

平成 26 年 度
上 天 草 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

上 天 草 市 監 査 委 員

上天監第33号
平成27年8月7日

上天草市長 堀江 隆臣 様

上天草市監査委員 岩 井 千 歳
同 小 西 涼 司

平成26年度上天草市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成27年6月11日付けで審査を求められた平成26年度上天草市水道事業会計及び上天草市立上天草総合病院事業会計の決算について、審査を終了したので意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
上天草市水道事業会計		2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	2
3	経営状況について	5
(1)	経営成績について	5
(2)	財政状態について	9
(3)	建設改良費について	13
4	水道料金について	13
5	むすび	14
6	資料	16
上天草市立上天草総合病院事業会計		24
1	業務実績について	24
2	予算の執行状況について	28
3	経営状況について	32
(1)	経営成績について	32
(2)	財政状態について	52
(3)	建設改良費について	54
4	むすび	55
5	資料	56
(参考資料) 上天草市公営企業会計総括表		68

(注記)

- 1 数値の単位未満は、四捨五入している。そのため、差額及び合計額が一致しない場合がある。
- 2 「0」は、該当数字はあるが表示単位未満のもの、「―」は、該当数字がないものを表している。

平成26年度上天草市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成27年6月11日から同年7月31日まで

第2 審査の対象

平成26年度上天草市水道事業決算

平成26年度上天草市立上天草総合病院事業決算

第3 審査の方法

この決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算について説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。また、事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の確保の観点から事業運営が合理的かつ効率的に行われているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、決算諸表の計数は会計諸帳簿証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各事業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての審査の概要は、次のとおりである。

上天草市水道事業会計

上天草市水道事業会計

1 業務実績について

平成26年度の上天草市水道事業の概要は、表1(P16)のとおりである。

配水能力は12,157m³/日で、給水人口25,992人、給水栓数11,749戸となっている。前年度に比べ給水人口△443人、給水栓数は△14戸減少している。給水区域内人口に対する普及率は88.33%と前年度に比べ0.20ポイント増加している。

年間総配水量は3,125,187m³、年間総有収水量2,394,573m³で、前年度に比べ年間総配水量は△173,047m³(94.8%)、年間総有収水量は△56,278m³(97.7%)共に減少している。

有収率は、76.62%で前年度に比べ2.31ポイント増加している。なお、有収率は、総配水量に対して各家庭及び事業所等が使用した水量の合計(総有収水量)の割合を示すもので高い率ほど望ましい。

給水原価は353.49円となり、前年度に比べ13.70円高くなっている。また、供給単価は289.88円となり、前年度に比べ0.73円微増している。なお、給水原価と供給単価の差(赤字)△63.61円は、前年度に比べ12.97円高くなっている。本市においては、自己水源に乏しく、他市からの受水に依存せざるを得ない現状によるものと見られる。

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額949,129,000円に対し、決算額936,712,028円(収入率98.7%)となっている。決算額の内訳は、営業収益786,871,843円、営業外収益147,321,312円である。このうち仮受消費税は57,031,511円である。

収益的支出は、予算額949,129,000円に対し、決算額897,029,375円(執行率94.5%)《うち仮払消費税27,030,565円》となっている。決算額の内訳は、営業費用803,200,162円、営業外費用93,829,213円《支払利息及び企業債取扱諸費70,289,213円》である。

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 水道事業収益	949,129,000	936,712,028	△ 12,416,972	98.7%
第1項 営業収益	800,828,000	786,871,843	△ 13,956,157	98.3%
第2項 営業外収益	145,781,000	147,321,312	1,540,312	101.1%
第3項 特別収益	2,520,000	2,518,873	△ 1,127	100.0%

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 水道事業費	949,129,000	897,029,375	52,099,625	94.5%
第1項 営業費用	844,441,000	803,200,162	41,240,838	95.1%
第2項 営業外費用	93,150,000	93,829,213	△ 679,213	100.7%
第3項 特別損失	2,000	0	2,000	0.0%
第4項 予備費	11,536,000	0	11,536,000	0.0%

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額70,180,000円に対し、決算額43,138,787円(収入率61.5%)となっている。決算額の内訳は、企業債42,000,000円、工事負担金949,500円、固定資産売却代金189,287円である。

資本的支出は、予算額414,100,000円に対し、決算額377,305,915円(執行率91.1%)となっている。決算額の内訳は、建設改良費103,731,015円及び企業債償還金268,886,936円、過疎債償還金4,687,964円等である。このうち仮払消費税は6,652,662円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額334,167,128円は、過年度分損益勘定留保資金327,528,487円及び当年度分消費税資本的収支調整額6,638,641円で補填されている。

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 資本的収入	70,180,000	43,138,787	△ 27,041,213	61.5%
第1項 企業債	70,000,000	42,000,000	△ 28,000,000	60.0%
第2項 過疎債	0	0	0	—
第3項 補助金	0	0	0	—
第4項 工事負担金	0	949,500	949,500	—
第5項 出資金	0	0	0	—
第6項 固定資産売却代金	180,000	189,287	9,287	—

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 資本的支出	414,100,000	377,305,915	36,794,085	91.1%
第1項 建設改良費	140,524,000	103,731,015	36,792,985	73.8%
第2項 企業債償還金	268,888,000	268,886,936	1,064	100.0%
第3項 過疎債償還金	4,688,000	4,687,964	36	100.0%
第4項 国庫補助金返還	0	0	0	—

(3) その他の予算執行状況について

① 企業債

予算第5条における企業債の借入状況

(単位:千円、%)

企業債の目的	予 算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
送水・配水設備改良事業	70,000	3.5%以内	42,000	0.375%	あまくさ農業協同組合
計	70,000		42,000		

② 一時借入金

予算第6条において、一時借入金の限度額は500,000千円と定めてあるが、本年度は執行されていない。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

経費の流用は収益的支出で4,791,228円(12件)、資本的支出で20,000円(1件)が執行されている。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算第7条において、職員給与費は予算額89,070,000円に対して執行額は96,646,643円、交際費は予算額50,000円に対して執行額は0円となっており、いずれも他の経費との流用は行われていない。

⑤ 他会計からの補助金

予算第8条において、一般会計からの補助金は、予算額83,600,000円に対して決算額83,600,000円である。この内訳は、高料金対策70,032,000円、簡易水道建設改良費479,000円簡易水道高料金対策12,449,000円、児童手当負担金640,000円である。

繰入の基準額及び実繰入額の状況

(単位:千円)

項 目			基準額	実繰入額	基準外繰入額
営業外収益	一般会計補助金	高料金対策	70,032	70,032	0
		簡易水道建設改良費	3,679	479	基準内繰入
		簡易水道高料金対策	12,449	12,449	0
		児童手当負担金	640	640	0
資本的支出	建設改良費		0	0	0
			0	0	0
計			86,800	83,600	0

⑥ たな卸購入限度額

予算第9条において、たな卸資産の購入限度額15,000,000円に対して貯蔵品の購入費は1,775,210円で、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について(税抜)

水道事業の最近3年間の経営成績の推移は、表2(P17)のとおりで、本年度の損益は、事業収益879,700,068円に対し、事業費用846,458,810円で差引33,241,258円の純利益を計上している。

営業収益では、前年度に比べ年間有収水量(簡易水道含む給水量)が△56,278m³(給水栓戸数対前年比△14戸)と減少しており、給水収益が△14,367,754円(98.0%)減収となっている。

一方、営業費用では、資産減耗費で△12,173,244円(4.8%)、総係費2,112,835円(102.6%)等が増加している。

営業収益730,254,202円から営業費用776,169,597円を差引くと営業利益は、△45,915,395円の赤字となったが、営業外収益を加え営業外費用を差し引くと経常利益は30,888,896円の黒字となる。

また、本年度は固定資産売却益2,342,188円と過年度損益修正益10,174円を特別利益として計上し、本年度純利益は33,241,258円となっている。

上天草市水道事業の経営分析の年度別推移は、表6(P22～P23)のとおりである。

構成比率においては、自己資本構成比率が前年度より△1.7ポイント減少して51.4%で経営の安全性は保っていると言える。また、財務比率での固定長期適合率は、88.6%と、基準値100%を△11.4ポイント下回っているが、固定比率は65.4ポイント上回っている、収益率での営業利益対営業収益比率はマイナスであるが経営は保たれている。

事業収益及び事業費用の概要(税抜)

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度		平成26年度		
	金額	金額	前年度比	金額	前年度増減額	前年度比
営 業 収 益 ①	710,681,455	744,901,804	104.8%	730,254,202	△ 14,647,602	98.0%
営 業 外 収 益 ②	136,612,070	103,783,168	76.0%	147,093,504	147,093,504	141.7%
特 別 利 益 ③	0	0	-	2,352,362	2,352,362	-
事 業 収 益 ①～③ ④	847,293,525	848,684,972	100.2%	879,700,068	31,015,096	103.7%
営 業 費 用 ⑤	768,972,351	758,180,035	98.6%	776,169,597	17,989,562	102.4%
営 業 外 費 用 ⑥	69,067,472	74,587,038	108.0%	70,289,213	△ 4,297,825	94.2%
特 別 損 失 ⑦	9,199,092	1,204,370	13.1%	0	△ 1,204,370	0.0%
事 業 費 用 ⑤～⑦ ⑧	847,238,915	833,971,443	98.4%	846,458,810	12,487,367	101.5%
当年度純利益④-⑧ ⑨	54,610	14,713,529	269.4	33,241,258	18,527,729	225.9%
一 般 会 計 補 助 金 (繰出基準に基づく高料金 対策分等を除く) ⑩	2,381,000	0	-	0	0	-
実質当年度純利益 ⑨-⑩	△ 2,326,390	14,713,529	#####	33,241,258	18,527,729	225.9%

※ 当期純利益以降は、上水道事業収益により比較をしている。

① 経営比率

全国の平均値である地方公営企業年鑑平成25年度の指標(以下、「企業年鑑指標」という。)と比べると営業利益経営資本率、営業利益営業収益率及び営業収益対営業費用比率は大きく下回り注意を要する。なお、経営資本回転率は、全国平均を若干上回っている。

水道事業の経営状態を総合的に示す営業利益経営資本率は△0.61%で、前年度に比べ0.45ポイント減少しており、企業年鑑指標の0.73%を大きく下回っている。

経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示すもので、前年度に比べ0.01ポイント増加し、企業年鑑指標0.08回を若干上回っている。

営業利益営業収益率は、営業利益に対する営業収益の利幅を示すものであるが、今年度は△6.29%と赤字を示しており、前年度に比べ△4.51ポイント減少し、企業年鑑指標9.18%を大きく下回っている。

営業収益対営業費用比率は94.1%と、前年度に比べ△4.1%減少している。企業年鑑指標の110.1%を下回っている。

水道事業の経営比率

比 率 名	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	企業年鑑指標 平成25年度
営業利益経営資本率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.69	△0.16	△ 0.61	0.73
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.09	0.10	0.08
営業利益営業収益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 8.20	△ 1.78	△ 6.29	9.18
営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	92.4	98.2	94.1	110.1

(注1) 企業年鑑指標は、平成24年度地方公営企業年鑑(事業別:現給水人口1.5万人以上3万人未満)の指標を使用している。

(注2) 経営資本は、(資産合計－(建設仮勘定＋投資資産))の算式による数値を使用している。

② 施設の利用状況

配水能力は12,157m³/日である。これに対する1日平均配水量は8,562m³で、前年度に比べ△474m³減少している。また、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は70.43%で、前年度に比べ△3.9ポイント減少している。企業年鑑指標55.64%を大きく上回り、良好である。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は100%に近いほど施設の運転効率がすぐれており、最近3年間は87.32%、82.32%、84.30%と推移し、企業年鑑指標の80.12%を4.18ポイント上回っており良好である。また、最大稼働率も最近3年間は86.93%、90.29%、83.54%と推移し、企業年鑑指標の69.45%を大きく上回り、良好である。

配水管使用効率は、施設の利用度を配水管の延長との割合でみるもので、数値が高いほど施設の利用度が大きいことを意味する。最近3年間は11.23m³/m、9.48m³/m、8.97m³/mと推移している。企業年鑑指標14.52m³/mと比較すると施設利用度が小さいことがわかる。

固定資産使用効率は、数値が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産についての検討が必要である。最近3年間は4.63m³/万円、4.68m³/万円、4.96m³/万円と推移し、前年度に比べ0.28m³/万円と増加している。企業年間指標6.53m³/万円と比較すると下回っている。

施設利用率等の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	企業年鑑指標 平成25年度
配水能力 (m ³ /日) ①	12,157	12,157	12,157	3,928,908
総配水量 (m ³) ②	3,368,179	3,298,234	3,125,187	797,925,950
有収水量 (m ³) ③	2,453,679	2,450,851	2,394,573	662,999,170
1日最大配水量(m ³)④	10,568	10,977	10,156	2,728,691
1日平均配水量(m ³)⑤	9,228	9,036	8,562	2,186,098
配水管の延長(m)⑥	299,852	348,047	348,513	54,962,680
有形固定資産(万円)⑦	727,019	704,537	629,622	122,257,916
施設利用率(%) ⑤ / ① × 100	75.91	74.33	70.43	55.64
負荷率(%) ⑤ / ④ × 100	87.32	82.32	84.30	80.12
最大稼働率(%) ④ / ① × 100	86.93	90.29	83.54	69.45
配水管使用効率 (m ³ /m) ② / ⑥	11.23	9.48	8.97	14.52
固定資産使用効率 (m ³ /万円) ② / ⑦	4.63	4.68	4.96	6.53

③ 人件費と労働生産性

人件費(職員給与費)は、最近3年間78,495千円、72,785千円、79,392千円となっている。その経常費用に占める割合の労働分配率は、最近3年間9.4%、8.7%、9.4%と前年より増加しており、企業年鑑指標11.7%より低い数値となっている。

人件費対営業収益(受託工事収益を除く)に対する割合は、最近3年間11.0%、9.8%、10.9%と前年より微増している、企業年鑑指標11.8%より低い数値となっている。

その原因を労働生産性の指標で示すと、次のとおりである。

損益勘定職員数は、最近3年間10人、10人、10人となっている。職員給与費(人件費)が前年度に比べ9.1ポイント増加し、営業収益は前年度に比べ△2.0ポイント減少、労働生産性73,025千円は前年度に比べ△2.0ポイント減少している。主な要因は、営業収益の減少によって労働生産性が減少となっている。労働生産性を企業年鑑指標と比較すると、上回った指標となっている。

労働生産性と労働分配率の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比	企業年鑑指標 平成25年度
職員給与費（千円）①	78,495	72,785	79,392	109.1%	13,876,032
経常費用（千円）②	838,040	832,767	846,459	101.6%	118,468,051
営業収益（受託工事収益を除く） （千円）③	710,681	744,902	730,254	98.0%	117,136,123
損益勘定所属職員数（人）④	10	10	10	100.0%	1,936
人件費対営業収益 ①／③×100（%）	11.0	9.8	10.9	111.3%	11.8
労働生産性（千円） ③／④	71,068	74,490	73,025	98.0%	60,504
労働分配率（%） ①／②×100	9.4	8.7	9.4	107.3%	11.7

（注） 地方公営企業決算状況調査（職員給与費）の数値を使用している。

職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比	企業年鑑指標 平成25年度
年間有収水量（千m ³ ）	2,453.68	2,450.85	2,394.57	97.7%	662,999.17
給 水 人 口 （ 人 ）	27,092	26,435	25,992	98.3%	5,739,985
損益勘定所属職員数（人）	10	10	10	100.0%	1,936
職 員 1 人 当 り	有収水量（m ³ ）	245,368	245,085	97.7%	342,458
	給水人口（人）	2,709	2,644	98.3%	2,965

（注） 地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

職員1人当り月額の基本給及び手当等の状況

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比	企業年鑑指標 平成25年度
全 職 員	基 本 給 (円)	377,778	339,569	341,174	100.5%	327,665
	手 当 (円)	167,333	155,757	144,340	92.7%	153,373
	平均年 齢 (歳)	51.3	48.9	45.1	92.2%	44
	平均勤続年数(年)	28.3	25.8	22.9	88.8%	21
	年齢1歳当り基本給 (円)	7,364	6,944	7,565	108.9%	7,447

（注） 地方公営企業決算状況調査（給与に関する調）の数値を使用している。

④ 支払利息

企業債支払利息が総費用に占める割合は、最近3年間8.2%、8.9%、8.3%と前年より減少している。

また、起債残高平均3,715,563,105円（（期首3,831,350,555円+期末3,599,775,655円）÷2）に対する企業債支払利息の割合は1.9%と若干高い数値を示している。

企業債支払利息の年度別推移

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	金額	金額	前年度比	金額	前年度比
企業債支払利息①	69,066,472	74,583,177	108.0%	70,289,213	94.2%
事業費用②	847,238,915	833,971,443	98.4%	846,458,810	101.5%
支払利息対事業費用 ①/②	8.2	8.9	109.7%	8.3	92.9%

(2) 財政状態について(税抜)

水道事業の最近3年間の財政状態は、表3(P18～P19)のとおりである。

① 資産の状況

ア 固定資産

有形固定資産は6,296,219,637円で、前年度に比べ△749,145,693円(89.4%)の減少となり、資産総額の84.2%を占めている。

減少したものは、構築物(配水管等)△644,335,605円(89.3%)、機械及び装置△92,632,473円(86.0%)、及び建物△10,045,855円(95.1%)である。

無形固定資産は55,128,353円で、前年度に比べ△2,167,031円(96.2%)減少している。これは、教良木ダム及び下貫ダム使用权の減価償却による減少である。

イ 流動資産

流動資産は1,125,492,776円で、前年度に比べ2,579,919円(100.2%)増加している。

増加したものは、現金預金5,664,433円(100.5%)、営業未収金(過年度)694,613円(104.2%)である。減少したものは、営業未収金(現年度)△1,577,285円(91.8%)、貸倒引当金△2,442,000円である。

水道使用料滞納分は前年度に比べ694,613円増加している

水道料金債権の消滅時効は、民法173条第1号の規定により2年間とされている。なお、水道料金債権の消滅時効が民法の2年間であるからと安易な不納欠損処分を行うのではなく、時効到達前に徴収できるよう今後一層の努力をし、貴重な財源の確保及び負担の公平に期するためにも徴収に力を入れられることを要望する。

未収金の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度		平成26年度		
	金額	金額	前年度比	金額	前年度増減額	前年度比
未収金 現年度分	46,556,049	19,137,768	41.1%	17,560,483	△ 1,577,285	91.8%
過年度分	22,709,363	16,471,317	72.5%	17,165,930	694,613	104.2%
貸倒引当金	0	0	-	△ 2,442,000	△ 2,442,000	-
合計	69,265,412	35,609,085	51.4%	32,284,413	△ 3,324,672	90.7%

平成26年度貯蔵品の状況

(単位:円)

区 分	期首残高	入庫	出庫	期末残高	期首期末増減
貯蔵品	3,658,407	1,775,210	1,535,052	3,898,565	240,158

② 負債の状況

負債は、会計基準の見直し(借入資本金の負債計上、みなし償却制度の廃止及び長期前受金の計上)により、4,376,377,869円と前年度に比べ4,350,513,900円の大幅な増加となった。固定負債3,326,256,727円、繰延収益739,346,334円(皆増)を計上し、流動負債は310,774,808円で、前年度に比べ284,910,839円の増加となっている。うち、企業債を固定負債の全額及び流動負債に273,518,928円計上。

企業債の年度末残高は、前年度より△231,574,900円減少している。今後も施設及び給配水管の老朽化に伴い布設替工事等が必要であり、企業債借入については、後年度の負担を強いることのないよう財政運営を望む。

企業債現在高の推移

(単位:円)

平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度			
		元金償還金	借入金	年度末現在高	前年度比
4,053,086,483	3,831,350,555	273,574,900	42,000,000	3,599,775,655	94.0%

③ 特別利益

特別利益は固定資産売却益2,342,188円と過年度損益修正益10,174円を計上している

④ 特別損失

本年度の特別損失はない。

⑤ 資本の状況

(ア) 資本金

資本金は2,398,055,025円で、前年度に比べ△3,831,350,555円減少している。減少した要因は、会計基準の見直しにより借入資本金を資本から負債に計上したことによるもの。

(イ) 剰余金

剰余金は702,407,872円で、前年度に比べ△1,267,896,150円減少している。その内訳は、資本剰余金が皆減で、前年度に比べ△1,894,930,612円減少し、利益剰余金は702,407,872円で、前年度に比べ627,034,462円増となっている。

資本剰余金が減少した要因は、会計基準の見直しによるもの。利益剰余金で増加したものは、当年度末処分利益剰余金639,988,564円である。

⑥ 経営分析

水道事業の経営分析の年度別推移は、表6(P22～P23)のとおりである。

経営分析指標の中で構成比率では資本の固定化傾向にあるが、自己資本構成比率は良好な状態を示してる。財務比率でも資本の固定化が見られるが、流動性は良好な状態を示している。資本負債比率には留意が必要だが、収益率は、若干ではあるが一部の項目において数値が向上している。

ア 構成比率

固定資産構成比率は、最近3年間87. 2%、86. 3%、84. 9%と推移し、流動資産構成比率は、最近3年間12. 8%、13. 7%、15. 1%となり、活動性が良好であることを示している。

また、総資本に占める自己資本の割合、自己資本構成比率は51. 9%で前年度より△1. 2ポイント減少し、固定負債構成比率は44. 5%で前年度より△2. 1ポイント減少している。経営の安全性については、自己資本構成比率が減少しており改善が望ましい。

イ 財務比率

固定比率は固定資産に対する自己資本投下割合、固定長期適合率は固定資産の調達に過大投資となっていないかを示すもので、ともに100%以下が基準とされており、最近3年間168. 5%、162. 6%、163. 8%となっている。基準値を大きく超えて固定資産の調達が過大投資等の傾向にある。

流動性比率の流動比率は、短期(1年以内)の支配能力を示すもので200%以上が理想率といわれており、最近3年間16, 127. 6%、4,341. 6%、362. 2%となっており昨年度より大幅に減少しているが理想値を達成している。

資本負債比率の負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義で100%以下が理想率とされており、最近3年間93. 3%、88. 3%、117. 3%となっている。また、負債比率の補助比率のひとつ流動負債比率は75%以下が理想とされており、最近3年間は0. 2%、0. 6%、10. 0%と推移し、ともに理想率を達成している。

ウ 収益率

収益率の純利益対総収益比率は、当年度純利益の割合(利幅)を示すもので、比率が大きいほど良好であるが、平成26年度は3. 8%で前年度より2. 1ポイント増加している。

総収益対総費用比率は、企業全活動の能率を示すもので、100%以下であれば赤字(純損失)である。平成26年度は103. 9%で前年度より2. 1ポイント増加し黒字となる。

営業収益対営業費用比率は、正味の営業活動による能率を示すもので、100%以上が理想とされる。平成26年度は94. 1%と前年度より△4. 1ポイント減少している。また、企業年鑑指標(平成25年度)110. 2%と比較して下回っている。

収益力を示す比率は増加しているが、経常経費等の増加を抑え、効率的な企業経営に努め、利幅ともに収益率アップを望む。

エ その他

利子負担率は、貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入資本利子の割合を示したもので、最近3年間1. 7%、1. 9%、2. 0%と年々安定している。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債の償還能力の程度を見るもので、比率は低いほど良く、最近3年間120. 9%、105. 3%、93. 5%と推移し前年度に対し△11. 8ポイント減少している。これは、前年度に比べ企業債償還元金6, 838, 972円増加と減価償却費24, 918, 500円増加した事が主な要因である。

⑦ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。
予算・決算書等に添付することにより、資金の流れに関する情報を得ることが可能となる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、原材料、商品又はサービスの購入による支出等で327,382,356円である。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等で△90,143,023円となる。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入等で△231,574,900円となる。各キャッシュ・フローを加えると5,664,433円の資金増加となった。

平成26年度上天草市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 390,495,722
人件費支出	△ 82,279,704
その他の事業支出	△ 13,830,507
貯蔵品の購入による支出	△ 1,917,224
営業収入	801,824,938
負担金、補助金等収入	83,600,000
その他の収入	160,671
小計	397,062,452
利息及び配当金の受領額	609,117
利息の支払額	△ 70,289,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	327,382,356

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 93,609,171
有形固定資産の売却による収入	2,516,648
国庫補助金等による収入	949,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,143,023

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

その他企業債による収入	42,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 273,574,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,574,900

資金増加額(または減少額)	5,664,433
---------------	-----------

資金期首残高	1,083,645,365
--------	---------------

資金期末残高	1,089,309,798
--------	---------------

※キャッシュ・フロー計算書における資金増減額は、貸借対照表における現金・預金の期首残高と期末残高との差額と一致する。

(3) 建設改良費について(税抜)

平成26年度における建設改良費の決算額は97,078,353円となっている。

建設改良費の内訳は、工事請負費64,598,992円、用地購入費19,250給与費18,735,161円及び量水器購入費1,944,950円、工具器具備品購入費1,790,000円、機械及び装置購入費4,990,000円である。工事請負契約は22件締結されている。

4 水道料金について(税込)

上天草市の水道料金は、給水区域で料金設定が異なっている。

水道料金を全国平均(企業年鑑指標)と比べると、月10m³当り家庭用料金(口径13mm)の全国平均1,549.0円より高い水道料金となっている。その要因は他市からの受水で供給する本市の現状によると見られる。

水道料金の比較

給水区域	一般用水基本料金		従量料金(10m ³ と基本水量の差)			10m ³ 水道料金(円)①	10m ³ 当り全国平均(円)	比較増減(円)①－②	全国比率①÷②×100
	水量	料金(円)	1m ³ 当り(円)	水量	料金(円)				
大矢野町	6m ³	1,879.20	313.20	4m ³	1,252.80	3,132	1,549.0	1,583	202.2%
湯島簡易水道	6m ³	1,425.60	237.60	4m ³	950.40	2,376		827	153.4%
松島町	5m ³	1,404.00	270.00	5m ³	1,350.00	2,754		1,205	177.8%
姫戸町・龍ヶ岳町	6m ³	1,684.80	280.80	4m ³	1,123.20	2,808		1,259	181.3%

5 むすび

平成26年度から地方公営企業会計制度に伴う会計基準の見直しが11の項目について行われました。新たな会計基準では、資本に計上されていた借入金を負債に計上することとなったことなどから、企業の財務状況を示す貸借対照表において、資本が大幅に減り、負債が大幅に増えることとなります。

また、新たな会計基準では、補助金など地方公営企業が外部から受ける資金の会計処理方法や関係する収益の考え方などが変更となりました。このことにより企業の1年間の経営成績を示す損益計算書において、水道事業では収益と利益が増加することとなりますが、この利益の増加は現金収入を伴わないものであり、今後本格化する施設の更新などの財源として使用できるものではありません。新会計基準の適用により地方公営企業の財務状況の表示は上記のように大きく変わりますが、多くは表示方法の変更に伴うものであり、資金面などで地方公営企業の経営実態が変わるものではありません。

本年度の業務内容は、給水人口は25,992人で前年度に比べ△443人減少し、給水栓戸数11,749戸で前年度より△14戸減少となり、総配水量は、3,125,187 m^3 (前年度より△5.2%減)、総有収水量は2,394,573 m^3 (前年度より△2.3%減)で、有収率は76.62%(前年度より3.1%増)となっている。

よって、総事業収益は8億7,970万円で前年度より3,101万5千円(3.7%)増加、一方、総事業費用は8億4,645万8千円で前年度より1,248万7千円(1.5%)増加となり、差引き本年度総利益は3,324万2千円の黒字計上で前年度より1,852万8千円増の黒字を出している。

主なものの増減は、営業収益では、給水収益で△1,464万8千円の減、営業外収益では他会計補助金△440万円の減、加入金△120万5千円の減小を見ているが、長期前受金戻入が4,882万3千円増加している。一方費用での主な増減は、営業費用で減価償却費2,491万8千円増、資産減耗費で△1,217万3千円の減少、総係費211万2千円増、簡易水道費で21万7千円の増加をしている。また、営業外費用では企業債支払利息が△429万4千円減少している。

経常利益は3,088万9千円を見ている。不納欠損処分は行われていない。

特別利益として、固定資産売却益を253万2千円を計上しており、これらにより前年度より純利益が増加したことになる。

本年度の投資的経費の建設改良費は1億373万1千円で前年度より444万1千円増加している。主な工事は、市道三年ヶ浦線路線変更に伴う配水化管布設工事など、単年度工事の配水管布設替、配水管布設工事、送水管布設替工事など22件7,013万円の整備が図られている。

経営(財政)状況では、自己資本構成比率は51.9%で経営の安全性は保たれている。

また、財務比率の固定長期適合率は、88.2%(基準は100%以下が良い)と基準値を下回っている。負債比率は117.3%(理想は100%以下)と前年度の88.3%から29.0ポイント上昇し経営が悪くなっていることが認められる。収益率では総収益対総費用比率は103.9%で経営は良いが、営業収益対営業費用比率94.1%(100%以上が良い)では営業活動が悪いことを示している。今後これらの比率が良くなることを望みます。

本年度の給水原価353円49銭と供給単価289円88銭を比較すると供給単価が△63円61銭と安く供給しているが、本市は自己水源に乏しく、他市から受水している状況では給水原価が高くなるのは止むを得ないものと思われる。

近年の事業概要を見る限り、少子化及び過疎化が進行するなか行政区域人口及び給水人口の減少が見て取れるなか今後ますます給水収益への影響が懸念される。

また、未収入の解消に努め不能欠損処分することなく、早めの対策を立て収納率アップに努められるよう願います。

地方公営企業法の一部改正により企業会計基準の見直しがなされ、より専門性が必要な業種(職場)となっている。後継者を育成し、レベルアップするためにも専門職員を採用され、経営の効率的な運営を図られたい。

上水道事業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、住民の日常生活に欠かすことの出来ない事業であり、将来に亘って豊富な水を安定的に供給するためにも、現在の厳しい経済状況を見極めながら経営企業としての基本原則である経済性、公共性を考慮した経営運営にあたられることを要望します。

表1 事業の概要

区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		
		実績	実績	前年度比	実績	前年度増減	前年度比
行政区域内人口 ①	人	30,647	29,997	97.9%	29,426	△ 571	98.1%
計画給水人口	人	32,741	32,741	100.0%	32,741	0	100.0%
現在給水人口 ②	人	27,092	26,435	97.6%	25,992	△ 443	98.3%
現在給水栓数	戸	11,792	11,763	99.8%	11,749	△ 14	99.9%
普及率 ② / ① × 100	%	88.40	88.13	99.7%	88.33	0.20	100.2%
配水能力 ③	m³/日	12,157	12,157	100.0%	12,157	0	100.0%
総配水量 ④	m³	3,368,179	3,298,234	97.9%	3,125,187	△ 173,047	94.8%
有収水量 ⑤	m³	2,453,679	2,450,851	99.9%	2,394,573	△ 56,278	97.7%
有収率 ⑤ / ④ × 100	%	72.85	74.31	102.0%	76.62	2.31	103.1%
1日最大配水量 ⑥	m³	10,568	10,977	103.9%	10,156	△ 821	92.5%
1日平均配水量 ⑦	m³	9,228	9,036	97.9%	8,562	△ 474	94.8%
1日平均有収水量	m³	6,722	6,715	99.9%	6,560	△ 154	97.7%
配水管の延長	m	299,852	348,047	116.1%	348,513	466	100.1%
職員数	人	12	12	100.0%	12	0	100.0%
施設利用率 ⑦ / ③ × 100	%	75.91	74.33	97.9%	70.43	△ 3.90	94.8%
負荷率 ⑦ / ⑥ × 100	%	87.32	82.32	94.3%	84.30	1.99	102.4%
最大稼働率 ⑥ / ③ × 100	%	86.93	90.29	103.9%	83.54	△ 6.75	92.5%
給水収益 ⑧	円	701,018,450	701,279,390	100.0%	686,911,636	△ 14,367,754	98.0%
簡易水道収益 ⑨	円	7,559,640	7,384,740	97.7%	7,222,820	△ 161,920	97.8%
総収益 ⑩	円	847,293,525	848,684,972	100.2%	879,700,068	31,015,096	103.7%
営業費用 ⑪	円	768,972,351	758,180,035	98.6%	776,169,597	17,989,562	102.4%
受託工事費 ⑫	円	0	0	—	0	0	—
営業外費用 ⑬	円	69,067,472	74,587,038	108.0%	70,289,213	△ 4,297,825	94.2%
給水原価 (⑪ + ⑬ - ⑫) ÷ ⑤	円	341.54	339.79	99.5%	353.49	13.70	104.0%
供給単価 (⑧ + ⑨) ÷ ⑤	円	288.78	289.15	100.1%	289.88	0.73	100.3%
1 m³ 当り収益 (⑩ ÷ ⑤)	円	345.32	346.28	100.3%	367.37	21.09	106.1%

表2 比較損益計算書(税抜き)

(単位:円、%)

科 目	平成24年度		平成25年度			平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
総収益	847,293,525	-	848,684,972	-	100.2%	879,700,068	-	31,015,096	103.7%
総費用	847,238,915	-	833,971,443	-	98.4%	846,458,810	-	12,487,367	101.5%
営業収益 ①	710,681,455	100.0%	744,901,804	100.0%	104.8%	730,254,202	100.0%	△ 14,647,602	98.0%
給収収益	701,018,450	98.6%	701,279,390	94.1%	100.0%	686,911,636	94.1%	△ 14,367,754	98.0%
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	0	-
その他の営業収益	2,103,365	0.3%	36,237,674	4.9%	1722.8%	36,119,746	4.9%	△ 117,928	99.7%
簡易水道収益	7,559,640	1.1%	7,384,740	1.0%	97.7%	7,222,820	1.0%	△ 161,920	97.8%
営業費用 ②	768,972,351	100.0%	758,180,035	100.0%	98.6%	776,169,597	100.0%	17,989,562	102.4%
原水及び浄水費	280,795,304	36.5%	280,344,137	37.0%	99.8%	267,380,969	34.4%	△ 12,963,168	95.4%
配水及び給水費	64,376,519	8.4%	69,453,173	9.2%	107.9%	85,330,522	11.0%	15,877,349	122.9%
受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	0	-
総係費	90,575,948	11.8%	82,578,760	10.9%	91.2%	84,691,595	10.9%	2,112,835	102.6%
簡易水道費	3,721,288	0.5%	3,479,876	0.5%	93.5%	3,697,166	0.5%	217,290	106.2%
減価償却費	261,996,749	34.1%	309,539,937	40.8%	118.1%	334,458,437	43.1%	24,918,500	108.1%
資産減耗費	67,506,543	8.8%	12,784,152	1.7%	18.9%	610,908	0.1%	△ 12,173,244	4.8%
その他の営業費	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	0	-
営業利益 ①－② ③	△ 58,290,896		△ 13,278,231		22.8%	△ 45,915,395		△ 32,637,164	345.8%
営業外収益 ④	136,612,070	100.0%	103,783,168	100.0%	76.0%	147,093,504	100.0%	43,310,336	141.7%
受取利息配当金	469,289	0.3%	604,063	0.6%	128.7%	609,117	0.4%	5,054	100.8%
他会計補助金	88,000,000	64.4%	88,000,000	84.8%	100.0%	83,600,000	56.8%	△ 4,400,000	95.0%
加入金	2,250,000	1.6%	3,935,000	3.8%	174.9%	2,730,000	1.9%	△ 1,205,000	69.4%
手数料	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	0	-
長期前受金戻入	0	0.0%	0	0.0%	-	48,822,848	33.2%	48,822,848	-
雑収益	45,892,781	33.6%	11,244,105	10.8%	24.5%	11,331,539	7.7%	87,434	100.8%
営業外費用 ⑤	69,067,472	100.0%	74,587,038	100.0%	108.0%	70,289,213	100.0%	△ 4,297,825	94.2%
企業債支払利息	69,066,472	100.0%	74,583,177	100.0%	108.0%	70,289,213	100.0%	△ 4,293,964	94.2%
雑支出、消費税	1,000	0.0%	3,861	0.0%	386.1%	0	0.0%	△ 3,861	0.0%
経常利益 ③＋④－⑤ ⑥	9,253,702		15,917,899		172.0%	30,888,896		14,970,997	194.1%
特別利益 ⑦					-	2,352,362		2,352,362	-
特別損失 ⑧	9,199,092		1,204,370		13.1%	0		△ 1,204,370	-
当年度純利益 ⑥＋⑦－⑧	54,610		14,713,529		269.4	33,241,258		18,527,729	225.9%

※ 経常利益以降は、上水道事業収益により比較をしている。

貸 方									
科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度比	前年度増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
4 固 定 負 債									
(1) 企業債	0	0.0%	0	0.0%	3,326,256,727	44.5%	-	3,326,256,727	-
5 流 動 負 債									
(1) 企業債	6,691,507	0.1%	25,863,969	0.3%	310,774,808	4.2%	386.5%	284,910,839	1201.6%
(2) 未払金	2,619,439	0.0%	21,335,877	0.3%	19,781,035	0.3%	814.5%	△ 1,554,842	92.7%
(3) 預り金(下水道)	4,072,068	0.0%	4,528,092	0.1%	7,744,845	0.1%	111.2%	3,216,753	171.0%
(4) 引当金		0.0%		0.0%	9,730,000	0.1%	-	9,730,000	-
6 繰 延 収 益									
(1) 長期前受金		0.0%		0.0%	739,346,334	9.9%	-	739,346,334	-
(2) 長期前受金収益化類型額		0.0%		0.0%	1,894,951,709	25.3%	-	1,894,951,709	-
負 債 合 計	6,691,507	0.1%	25,863,969	0.3%	△ 1,155,605,375	-15.5%	-	△ 1,155,605,375	-
7 資 本 金 合 計	8,213,551,951	97.7%	6,229,405,580	75.7%	4,376,377,869	58.5%	386.5%	4,350,513,900	16920.8%
(1) 自己資本金	4,160,465,468	49.5%	2,398,055,025	29.2%	2,398,055,025	32.1%	75.8%	△ 3,831,350,555	38.5%
(2) 借入資本金	4,053,086,483	48.2%	3,831,350,555	46.6%	2,398,055,025	32.1%	57.6%	0	100.0%
8 剰 余 金	188,587,950	2.2%	1,970,304,022	24.0%	702,407,872	9.4%	94.5%	△ 3,831,350,555	0.0%
(1) 資本剰余金	127,928,069	1.5%	1,894,930,612	23.0%	0	0.0%	1044.8%	△ 1,267,896,150	35.6%
① 受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1481.2%	0	0.0%
② 工事負担金	34,544,590	0.4%	388,527,795	4.7%	0	0.0%	-	△ 388,527,795	0.0%
③ 加入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1124.7%	0	0.0%
④ 国庫補助金	93,383,479	1.1%	1,480,770,505	18.0%	0	0.0%	-	△ 1,480,770,505	0.0%
⑤ 県補助金	0	0.0%	25,632,312	0.3%	0	0.0%	1585.7%	△ 25,632,312	-
(2) 利益剰余金	60,659,881	0.7%	75,373,410	0.9%	702,407,872	9.4%	-	627,034,462	931.9%
① 減債積立金	2,419,308	0.0%	2,419,308	0.0%	2,419,308	0.0%	124.3%	0	100.0%
② 利益積立金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	100.0%	0	100.0%
③ 建設改良積立金	60,000,000	0.7%	60,000,000	0.7%	60,000,000	0.8%	-	0	100.0%
④ 繰越利益剰余金	0	0.0%	0	0.0%		0.0%	0.0%	0	-
⑤ 当年度未処分利益剰余金	0	0.0%	12,954,102	0.2%	639,988,564	8.6%	-	627,034,462	4940.4%
⑥ 当年度未処理欠損金	△ 1,759,427	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	0	-
資 本 合 計	8,402,139,901	99.9%	8,199,709,602	99.7%	3,100,462,897	41.5%	97.6%	△ 5,099,246,705	37.8%
負 債 資 本 合 計	8,408,831,408	100.0%	8,225,573,571	100.0%	7,476,840,766	100.0%	97.8%	△ 748,732,805	90.9%

表4 収益的費用節別比較表(税抜き)

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人件費	91,595,225	10.8%	81,047,808	9.7%	79,703,043	9.4%
給料	44,826,756	5.3%	39,506,811	4.7%	39,027,745	4.6%
手当等	31,173,423	3.7%	27,761,636	3.3%	26,868,391	3.2%
賃金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
法定福利費	15,595,046	1.8%	13,779,361	1.7%	13,806,907	1.6%
物件費その他の経費	755,643,690	89.2%	752,923,635	90.3%	766,755,767	90.6%
報酬	3,472,000	0.4%	3,487,000	0.4%	3,283,252	0.4%
賃金	1,765,100	0.2%	3,054,400	0.4%	2,436,016	0.3%
旅費	386,492	0.0%	104,387	0.0%	20,870	0.0%
報償費	4,000	0.0%	21,486	0.0%	0	0.0%
交際費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
被服費	0	0.0%	61,700	0.0%	28,093	0.0%
備消耗品費	993,086	0.1%	2,377,022	0.3%	1,223,413	0.1%
印刷製本費	1,174,800	0.1%	941,400	0.1%	1,810,940	0.2%
燃料費	1,034,182	0.1%	1,118,242	0.1%	973,320	0.1%
光熱水費	711,598	0.1%	764,904	0.1%	0	0.0%
通信運搬費	3,862,445	0.5%	3,844,461	0.5%	3,876,064	0.5%
委託料	23,295,128	2.7%	24,113,462	2.9%	31,142,271	3.7%
手数料	5,868,551	0.7%	5,883,681	0.7%	5,685,907	0.7%
賃借料	1,857,700	0.2%	842,683	0.1%	485,655	0.1%
修繕費	13,516,450	1.6%	15,302,193	1.8%	18,046,427	2.1%
路面復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
動力費	21,358,066	2.5%	24,638,269	3.0%	24,272,977	2.9%
薬品費	1,400,330	0.2%	3,262,170	0.4%	2,685,620	0.3%
材料費	1,605,206	0.2%	1,994,730	0.2%	2,740,688	0.3%
補償費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
負担金	185,280	0.0%	200,250	0.0%	173,650	0.0%
受水費	260,986,841	30.8%	258,376,710	31.0%	247,664,922	29.3%
保険料	4,341,379	0.5%	4,394,388	0.5%	4,486,024	0.5%
公課費	55,200	0.0%	24,600	0.0%	57,100	0.0%
賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0.0%	7,862,000	0.9%
貸倒引当金繰入額	0	0.0%	0	0.0%	2,442,000	0.3%
減価償却費	261,996,749	30.9%	309,539,937	37.1%	334,458,437	39.5%
資産減耗費	67,506,543	8.0%	12,784,152	1.5%	610,908	0.1%
企業債利息	69,066,472	8.2%	74,583,177	8.9%	69,871,343	8.3%
その他雑支出	1,000	0.0%	3,861	0.0%	414,009	0.0%
過年度損益修正損	9,199,092	1.1%	1,204,370	0.1%	△ 1,204,370	0.0%
合 計	847,238,915	100.0%	833,971,443	100.0%	846,458,810	100.0%
					12,487,367	101.5%

表5 給与費の内訳年度比較表(収益的及び資本的の合計:税込)

(単位:円、%)

区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減
1	給料	52,020,756	49.8%	47,186,238	48.4%	47,126,017	48.8%	△ 60,221
2	手当	26,474,595	25.3%	24,140,727	24.8%	23,568,428	24.4%	△ 572,299
	期末勤勉手当	19,527,193	18.7%	18,051,160	18.5%	17,877,181	18.5%	△ 173,979
	扶養手当	2,379,000	2.3%	1,712,000	1.8%	2,003,000	2.1%	291,000
	管理職手当	324,000	0.3%	324,000	0.3%	324,000	0.3%	0
	通勤手当	1,002,000	1.0%	1,117,200	1.1%	1,032,000	1.1%	△ 85,200
	住居手当	254,000	0.2%	324,000	0.3%	324,000	0.3%	0
	児童手当	590,000	0.6%	540,000	0.6%	780,000	0.8%	240,000
	特殊勤務手当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
	宿日直手当	457,800	0.4%	474,600	0.5%	466,200	0.5%	△ 8,400
	時間外勤務手当	1,940,602	1.9%	1,597,767	1.6%	762,047	0.8%	△ 835,720
	計(1+2)	78,495,351	100.0%	71,326,965	100.0%	70,694,445	100.0%	△ 632,520
3	報酬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
4	賃金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
5	退職手当組合負担金	10,399,544	10.0%	9,842,256	10.1%	9,433,032	9.8%	△ 409,224
6	法定福利費	17,977,755	17.2%	16,297,732	16.7%	16,519,166	17.1%	221,434
	合計(1+2+3+4+5+6)	104,489,941	100.0%	97,466,953	100.0%	96,646,643	100.0%	△ 820,310
参	年度末職員数 (人)	12		12	100.0%	12		0
考	職員一人当たり給料月額 (円) 給料÷年度末職員数÷12	361,255		327,682	90.7%	327,264		△ 418
					99.9%			99.9%

表6 経営分析表及び算式と説明

分析項目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		算定方式	説明
	指数	指数	増減 前年度	増減 前年度	指数	増減 前年度		
構成比率	固定資産構成比率	87.2	86.3	△ 0.9	84.9	△ 1.4	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	それぞれが総資産(固定資産+流動資産+繰延勘定)に対して占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば活動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	12.8	13.7	0.9	15.1	1.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	なお、両者の比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。
	固定負債構成比率	48.2	46.6	△ 1.6	44.5	△ 2.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(資本+負債)と、これを構成する固定負債、流動負債、自己資本(自己資本+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	0.1	0.3	0.2	4.2	3.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	なお、三者の比率の合計は100となる。
	自己資本構成比率	51.7	53.1	1.4	51.9	△ 1.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	流動資産対固定資産比率	14.7	15.8	1.1	17.7	1.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	168.5	162.6	△ 5.9	163.8	1.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する自己資本の投下割合をみる。100%以下が好ましい。
	固定長期適合率	168.5	162.6	△ 5.9	88.2	△ 74.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる。100%以下が基準とされている。
	流動比率	16,127.6	4,341.6	△ 11,786.0	362.2	△ 3,979.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期(1年以内)の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率)	16,063.9	4,327.5	△ 11,736.4	360.9	△ 3,966.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想は100%以上である。
	現金預金比率	15,028.8	4,189.8	△ 10,839.0	350.5	△ 3,839.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金の支払能力を測定する。理想は20%以上である。

分 析 項 目		平成24年度	平成25年度		平成26年度		算 定 方 式	説 明
		指数	指数	増減	指数	増減		
財 務 比 率	資 本 負 債 比 率	93.3	88.3	△ 5.0	117.3	29.0	負 債 (固定負債＋流動負債) 自己資本 (自己資本金＋剰余金)	健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想は100%以下である。
							固 定 負 債 自己資本 (自己資本金＋剰余金)	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
							流 動 負 債 自己資本 (自己資本金＋剰余金)	
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.0	0.2	0.2	0.8	0.6	当 年 度 純 利 益 (期首総資本＋期末総資本) ÷ 2	総資本(資本＋負債)又は自己資本(自己資本＋剰余金)と当年度純利益を比較したもので、それぞれの収益力を示す。両者とも比率は大きいほど良好である。
	自 己 資 本 利 益 率	0.0	0.4	0.4	1.4	1.0	当 年 度 純 利 益 (期首自己資本＋期末自己資本) ÷ 2	
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	0.0	1.7	1.7	3.8	2.1	当 年 度 純 利 益 総 収 益	総収益に対する当年度純利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 8.2	△ 1.8	6.4	△ 6.3	△ 4.5	営 業 利 益 営 業 収 益	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.0	101.8	1.8	103.9	2.1	総 収 益 総 費 用	企業の全活動の能率を示すものである。100%以下であれば赤字(純損失)である。
そ の 他	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	92.4	98.2	5.8	94.1	△ 4.1	営 業 収 益 営 業 費 用	正味の営業活動による能率を示すものである。100%以上が理想とされる。
	利 子 負 担 率	1.7	1.9	0.2	2.0	0.1	支払利息＋企業債取替費＋企業債差 行 差 金 償 却 額 建設改良の財源に充てるための企業債・ 長期借入金＋その他の企業債・長期借入 金 十 一 時 借 入 金	貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入資本利子の割合を示したものである。
	企業債償還額対償還財源比率	120.9	105.3	△ 15.6	93.5	△ 11.8	企業債償還金 金 十 利 息 減 価 償 却 費 十 当 年 度 純 利 益	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。

上天草総合病院事業会計

上天草市立上天草総合病院事業会計

1 業務実績について

(1) 施設の概要について

① 病院施設

(ア) 病床数 195床

(イ) 診療科 23科目 内科、循環器内科、小児科、整形外科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、外科、アレルギー科、呼吸器内科、消化器内科、消化器外科、精神科、歯科、歯科口腔外科、肛門外科、代謝内科、皮膚科、神経内科

(ウ) 診療日数 244日(外来診療)

② 看護学校施設

③ 健康管理センター

④ 訪問看護ステーション

⑤ 介護老人保健施設

⑥ 在宅介護支援センター

⑦ 居宅介護支援センター

⑧ 教良木診療所

(2) 施設利用状況について

① 病院施設

入院患者数は、延べ63,910人で前年度に比べ△37人、1日平均で△0.1人減少している。

外来患者数は、延べ122,047人で前年度に比べ4,054人、1日平均で16.6人増加している。

歯科外来患者数は、延べ3,794人で前年度に比べ△20人、1日平均で△0.1人減少している。

病床利用率は、89.8%で前年度に比べ△0.1ポイント減少している。

なお、診療科別患者数の動向は、表1(P56)のとおりである。

病院に関する事項

(単位:人、床、%)

区 分		平成24年度	平成25年度		平成26年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
入院延患者数 ①		65,572	63,947	△ 1,625	63,910	△ 37	99.9%
外 来 延 患 者 数		123,086	117,993	△ 5,093	122,047	4,054	103.4%
歯 科 外 来 延 患 者		3,556	3,814	258	3,794	△ 20	99.5%
計		192,214	185,754	△ 6,460	189,751	3,997	102.2%
延 病 床 数 ②		71,175	71,175	0.0	71,175	0	100.0%
病 床 利 用 率 ①÷②×100		92.1%	89.8%	△ 2.3	89.8%	△ 0.1	99.9%
1日 平均 患者 数	入院	179.6	175.2	△ 4.4	175.1	△ 0.1	99.9%
	外来	502.4	483.6	△ 18.8	500.2	16.6	103.4%
	歯科	14.5	15.6	1.1	15.5	△ 0.1	99.4%
外来診療日数		245	244		244		

② 看護学校施設

平成 26年度国家試験の合格率は、91.7%となっている。

看護学生に関する事項

(単位:人)

区分	定員	入学者	前々年度 退学者	前年度 退学者	本年度 退学者	本年度未 学生数	年度末と 定員比較	備考
1年	40	40	0	0	0	40	0	
2年	40	(1) 40	0	0	3	(1) 37	△ 3	留年1(36期生)
3年	40	(1) 39	1	0	0	(1) 38	△ 2	留年1(35期生)
計	120	119	1	0	3	115	△ 5	

受験者、入学者及び寄宿舍等の生徒数等に関する事項

(単位:人、%)

事 項	平成24年度	平成25年度		平成26年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
受 験 者 数	93	95	2	72	△ 23	75.8%
入 学 申 請 者 数	43	45	2	42	△ 3	93.3%
在 学 生 実 数	117	117	0	115	△ 2	98.3%
寄 宿 舎 使 用 者 実 数	86	77	△ 9	79	2	102.6%
計	339	334	△ 5	308	△ 26	92.2%
国 家 試 験 合 格 率	95.0	97.4	2.4	91.7	△ 5.7	94.1%

③ 健康管理センター

健康管理センターに関する事項

(単位:人、%)

事 項	健診の種類	平成24年度	平成25年度		平成26年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
受診者数	住 民 健 診	17,748	18,481	733	19,475	994	105.4%
	人 間 ド ッ ク	65	45	△ 20	73	28	162.2%
	そ の 他 健 診	1,449	1,682	233	1,697	15	100.9%
	合 計	19,262	20,208	946	21,245	1,037	105.1%

④ 訪問介護ステーション

訪問看護ステーションに関する事項

(単位:人、%)

事 項	医療・介護の別	平成24年度	平成25年度		平成26年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
訪問看護 件 数	医 療	615	587	△ 28	994	407	169.3%
	介 護	992	1,175	183	1,188	13	101.1%
	合 計	1,607	1,762	155	2,182	420	123.8%

⑤ 介護老人保健施設

介護老人保健施設に関する事項

(単位:人、%)

事 項	入所・通所の別	平成24年度	平成25年度		平成26年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
療養者数	入 所	18,033	17,879	△ 154	17,849	△ 30	99.8%
	通 所	7,203	8,927	1,724	9,064	137	101.5%
	合計	25,236	26,806	1,570	26,913	107	100.4%

⑥ 在宅介護支援センター

在宅介護支援センターに関する事項

(単位:件、%)

事項	平成24年度	平成25年度		平成26年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
高齢者実態把握調査数	108	108	0	98	△ 10	90.7%
総合相談事業	174	132	△ 42	169	37	128.0%
合計	282	240	△ 42	267	27	111.3%

⑦ 居宅介護支援センター

居宅介護支援センターに関する事項

(単位:件、%)

事 項	平成24年度	平成25年度		平成26年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
介護計画数	0	0	0	0	—	—
介護計画数・介護予防プラン数	728	775	47	731	△ 44	94.3%
合計	728	775	47	731	△ 44	94.3%

⑧ 教良木診療所

教良木診療所に関する事項

(単位:件、%)

区 分	平成24年度	平成25年度		平成26年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
外 来 延 患 者 数	4,330	4,315	△ 15	4,258	△ 57	98.7%
一日平均患者数	17.7	17.7	0.0	17.5	△ 0	98.9%
外来診療日数	245	244		244		

(3)職員の状況について

平成26年度末現在の職員数は248人で、前年度に比べ3人増加しており、嘱託職員及び臨時職員は130人で、前年度に比べ14人増加となっている。

職員の配置状況

(単位:人)

職 種 別		定 員	平成24年 度末現員	平成25年 度末現員	平成26年度末現員		
					実 績	前 年 度 増 減	定 員 と の 比 較
医	師	22	17	18	18	0	△ 4
看	護 師	125	114	114	114	0	△ 11
医 療 技 術 員		36	33	36	38	2	2
事 務 員		25	22	25	26	1	1
技 能 労 務 職 員		9	12	11	11	0	2
看 護 学 校 職 員		11	10	9	9	0	△ 2
健 康 管 理 セ ン タ ー 職 員		5	5	5	5	0	0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 職 員		2	2	2	2	0	0
介 護 老 人 保 健 施 設 職 員		21	22	22	22	0	1
在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー 職 員		2	1	1	1	0	△ 1
居 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー 職 員		2	2	2	2	0	0
計		260	240	245	248	3	△ 12
嘱託職員 及び 臨時職員	医 師	—	1	1	1	0	—
	看 護 師	—	8	8	10	2	—
	准 看 護 師	—	8	6	9	3	—
	事 務 員	—	13	13	14	1	—
	看 護 学 校 職 員	—	1	0	2	2	—
	健 康 管 理 セ ン タ ー 職 員	—	1	2	2	0	—
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 職 員	—	0	1	2	1	—
	介 護 老 人 保 健 施 設 職 員	—	23	22	26	4	—
	教 良 木 診 療 所	—	4	4	4	0	—
	技 能 労 務 職 員	—	58	59	60	1	—
計		0	117	116	130	14	—
合 計		260	357	361	378	17	118

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額3,796,920,000円に対し、決算額は3,705,483,419円(収入率97.6%)となっている。このうち消費税及び地方消費税は12,667,000円となっている。

収入の主なものは、医業収益2,806,306,618円、介護老人保健施設収益309,352,645円、医業外収益229,952,511円、看護学校収益185,249,921円及び健康管理センター収益95,116,237円である。

収益的支出は、予算額5,074,705,000円に対し、決算額4,835,144,003円(執行率95.3%)で、うち消費税及び地方消費税は△15,011,647円となっている。

支出の主なものは、医業費用2,971,018,639円、医業外費用45,225,854円、看護学校費用257,566,725円、健康管理センター費用99,725,241円、介護老人保健施設費用282,119,152円である。

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 病院事業収益	3,796,920,000	3,705,483,419	△ 91,436,581	97.6%
第1項 医業収益	2,907,056,000	2,806,306,618	△ 100,749,382	96.5%
第2項 医業外収益	227,230,000	229,952,511	2,722,511	101.2%
第3項 特別利益	1,218,000	207,723	△ 1,010,277	17.1%
第4項 看護学校収益	185,079,000	185,249,921	170,921	100.1%
第5項 健康管理センター収益	89,028,000	95,116,237	6,088,237	106.8%
第6項 訪問看護ステーション収益	16,377,000	21,500,427	5,123,427	131.3%
第7項 介護老人保健施設収益	304,671,000	309,352,645	4,681,645	101.5%
第8項 在宅介護支援センター収益	5,804,000	5,784,000	△ 20,000	99.7%
第9項 居宅介護支援センター収益	8,348,000	8,454,180	106,180	101.3%
第10項 教良木診療所事業収益	52,109,000	43,559,157	△ 8,549,843	83.6%

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 病院事業費用	5,074,705,000	4,835,144,003	239,560,997	95.3%
第1項 医業費用	2,988,977,000	2,971,018,639	17,958,361	99.4%
第2項 医業外費用	53,200,000	45,225,854	7,974,146	85.0%
第3項 特別損失	1,274,817,000	1,089,821,185	184,995,815	85.5%
第4項 看護学校費用	265,126,000	257,566,725	7,559,275	97.1%
第5項 健康管理センター費用	101,519,000	99,725,241	1,793,759	98.2%
第6項 訪問看護ステーション費用	24,322,000	24,051,549	270,451	98.9%
第7項 介護老人保健施設費用	291,846,000	282,119,152	9,726,848	96.7%
第8項 在宅介護支援センター費用	7,407,000	7,247,310	159,690	97.8%
第9項 居宅介護支援センター費用	13,114,000	13,064,773	49,227	99.6%
第10項 教良木診療所事業費用	54,224,000	45,303,575	8,920,425	83.5%
第11項 予備費	153,000	0	153,000	0.0%

医業外収益及び医業外費用(税抜き)

医業外収益230,653,830円(前年度比144.6%)は、預金利息28,933円、県補助金8,181,298円、一般会計負担金101,609,000円、患者外給食収益18,361,228円、長期前受金戻入55,595,208円及びその他医業外収益46,878,163円(オムツ代、病衣洗濯手数料、テレビ・電気使用料、住宅、プール利用他)である。

医業外費用は132,564,858円(前年度比121.0%)は、支払利息企業債取扱諸費13,413,070円、患者外給食材料費13,204,028円、雑費105,947,760円(仮払消費税他)である。

医業外費用

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度		
	決算額(税引)	決算額(税引)	前年度増減額	前年度対比
1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,722,453	13,413,070	△ 2,309,383	85.3%
企業債利息	15,166,032	13,144,756	△ 2,021,276	86.7%
一時借入利息	556,421	168,729	△ 387,692	30.3%
その他支払利息		99,585	99,585	—
2 患者外給食材料費	12,473,488	13,204,028	730,540	105.9%
3 繰延勘定償却費	0	0	0	—
控除対象外諸費税	0	0	0	—
4 雑 費	81,341,850	105,947,760	24,605,910	130.3%
うち3条等支出消費税	48,511,253	73,898,928	25,387,675	152.3%
医 業 外 費 用 計	109,537,791	132,564,858	23,027,067	121.0%

(2) 資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額1,209,275,000円に対し、決算額338,575,000円(収入率28.0%)となっている。

収入は、企業債125,100,000円、国県庫補助金32,238,000円及び一般会計出資金181,237,000円である。

資本的支出は、予算額1,397,528,000円に対し、決算額526,138,238円(執行率37.6%)で、うち消費税及び地方消費税15,011,647円となっている。

主な支出は、建設改良費203,102,274円で改修工事(看護学校建替工事他)と固定資産購入費(乳房X線撮影装置、超音波洗浄装置、全身用X線CT装置、他22品目)、看護学校教材等の購入費及び企業債償還金319,195,964円、看護師等修学資金貸付金3,840,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額187,563,238円は、当年度資本的収支調整額15,011,647円、過年度損益勘定留保資金82,054,328円、当年度損益勘定留保資金90,497,263円をもって補填している。

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 資本的収入	1,209,275,000	338,575,000	△ 870,700,000	28.0%
第1項 企業債	778,200,000	125,100,000	△ 653,100,000	16.1%
第2項 補助金	32,238,000	32,238,000	0	100.0%
第3項 出資金	398,737,000	181,237,000	△ 217,500,000	45.5%
第4項 固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0%

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 資本的支出	1,397,528,000	526,138,238	871,389,762	37.6%
第1項 建設改良費	1,074,570,000	203,102,274	871,467,726	18.9%
第2項 企業債償還金	317,198,000	319,195,964	△ 1,997,964	99.9%
第3項 投資	5,760,000	3,840,000	1,920,000	66.7%

(3) その他の予算執行状況について

① 企業債

予算第5条における企業債の予算及び借入状況

(単位:千円、%)

起 債 の 目 的	予 算		借 入 状 況		
	限度額	利 率	借入金	利率	借 入 先
医療器械購入費及び 施設整備費	844,800	3.5% 以内	1,200	0.10%	財政融資資金(病院債)
			1,200	0.10%	財政融資資金(過疎債)
			38,700	0.10%	財政融資資金(病院債)
			38,700	0.10%	財政融資資金(過疎債)
			45,300		財政融資資金(前借)
計	844,800		125,100		

② 一時借入金

予算第7条において、一時借入金の限度額は800,000,000円と定められており、本年度の借入最高額現在高は130,000,000円で、限度額内の執行となっている。(H27.3月末残高は0円である。)

一時借入金の借入状況

一時借入金 額(千円)	借入日	返済日	利率	利子 (円)	利子支払 区 分	借入先	借入日の一時借 入現在高(千円)
30,000	H26.3.31	H27.1.21	0.190%	46,380	後払い	天草信用金庫	130,000
50,000	H26.3.31	H27.3.31	0.190%	95,260	後払い	天草信用金庫	0
30,000	H26.12.19	H27.3.31	0.120%	10,158	後払い	天草信用金庫	
50,000	H26.12.19	H27.3.31	0.120%	16,931	後払い	天草信用金庫	
計				168,729			

(注)借入日の一時借入現在高は、借入日前における借入金及び返済金を差引きしたものである。借入日で限度額を超えたものはない。

③ 予算支出の各項の経費の金額を流用することができる経費

予算第8条においては、各項間における給与費の経費は流用できる。

流用金額は、17,484,000円(36件)で各項間の範囲内の執行となっている。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費(流用禁止経費)

予算第9条において、職員給与費2,320,523千円、交際費1,500千円と定められている。

執行額は、職員給与費2,290,675,587円、交際費711,996円で、他の経費との流用は行われていない。

流用金額は52,253,200円(151件)で、その内訳は、給与費17,484,000円(36件)、その他の経費34,769,200円(115件)となっている。そのうち、1件100万円以上の流用は15件で36,349,000円である。

⑤ 一般会計からの繰入

予算第10条において、一般会計からの繰入金の予算額567,398,000円に対して、決算額は349,898,000円(収入率61.7%)となっている。この内訳は、基準内繰入337,620,000円と基準外繰入12,278,000円となっている。

繰入の基準額及び実繰入額の状況

(単位:千円)

項 目			基準額	実繰入額	基準外繰入額
医業外収益	一般会計負担金	企業債利息償還金	8,496	8,301	基準内繰入
		救急病院	64,268	63,705	基準内繰入
		研究研修費	2,576	2,876	300
		共済追加費用	33,041	15,882	基準内繰入
		児童手当負担金	14,185	11,128	基準内繰入
計			122,566	101,892	300
看護学校収益	一般会計負担金	看護師養成所	131,143	62,611	基準内繰入
健康管理センター収益	一般会計負担金	保健衛生行政	20,853	4,158	基準内繰入
教良木診療所収益	一般会計負担金	附属診療所	0	0	
資本的收入	一般会計出資金	企業債元金償還金	169,259	181,237	11,978
合 計			443,821	349,898	12,278

⑥ たな卸し資産購入限度額

予算第11条において、たな卸資産の購入限度額369,124,000円に対して、燃料の貯蔵品購入費は4,392,000円で限度額内の執行となっている。

⑦ 債務負担行為

債務負担行為は、設定されていない。

3 経営状況について

(1) 経営成績について(税抜)

病院事業の最近3年間の損益計算書の推移は、表2(P57～P60)のとおりである。

本年度は、事業収益3,692,816,419円に対して、事業費用4,850,916,481円で当年度純利益△1,158,100,062円(収支比率76.1%)となり赤字を計上している。

その結果、前年度末未処理欠損金1,454,902,044円に前年度処分額と本年度分の赤字額を合算した、本年度末未処理欠損金は1,158,100,062円の赤字となる。

なお、流動資産の中には未収金564,024,929円が有り、現年度医業分と医業外分は後月に納入されるので問題はないが、過年度医業未収金12,261,521円があり経営状況から見ればよくないので計画的な収納方法等を検討されることを願う。また、過年度医業外未収金106,039,181円も計画的に収納されたい。

事業総収益は、前年度に比べ195,472,790円(105.6%)増加している。増加した主なものは、長期前受金の計上による医業外収益55,595,208円の増、等である。

減少したものは、利用者数の増加による介護老人保健施設収益19,709,794円(107.1%)等である。

事業費用は、前年度に比べ1,423,232,690円(141.5%)増加している。増加した主なものは、退職金引当金等の特別損失1,087,654,903円(50,308.4%)で、公営企業会計基準の変更によるものである。

減少した主なものは、健康管理センター費用△7,658,994円(92.6%)教良木診療所費用△6,246,047円(87.4%)である。

なお、事業損(赤字)となったのは、医業収支△111,162,328円(収支比率96.4%)、看護学校△70,836,793円(収支比率72.3%)、健康管理センター収支△6,967,605円(収支比率92.8%)、訪問看護ステーション収支△2,500,710円(収支比率89.6%)、在宅会議支援センター収支△1,861,132円(74.2%)、居宅介護支援センター収支△4,596,182円(収支比率64.8%)である。

また、本年度は特別損失で1,089,821,185円(過年度医療未収金の不能欠損処分1,561,975円、会計基準改正に伴う引当金計上の義務化による賞与引当金93,620,838円、退職給付引当金994,638,372円)を計上している。

一般会計から収益的収入への繰入は168,661,000円で、前年度に比べ△454,000円(99.7%)減額している。この内訳は、基準内繰入分168,361,000円と上乗せ分繰入金(基準外)300,000円である。この繰入は企業債利息償還・救急医療・看護学校・健康管理センター等の費用に充て、地域医療の公的病院としての機能充実に図るものである。

各部門の事業経営分析の年度別の推移は次のとおりである。

事業別の収益、費用及び損益の状況(税抜)

(単位:円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比
事業収益	医 業	2,783,148,018	2,758,433,886	2,799,884,165	41,450,279	101.5%
	医 業 外	184,058,747	159,474,300	230,653,830	71,179,530	144.6%
	うち一般会計負担金	110,455,000	93,592,000	101,609,000	8,017,000	108.6%
	特 別 利 益	79,160	405,000	207,723	△ 197,277	51.3%
	看 護 学 校	96,589,372	110,414,530	185,152,767	74,738,237	167.7%
	うち一般会計負担金	52,000,000	65,676,000	62,611,000	△ 3,065,000	95.3%
	健康管理センター	97,021,845	88,238,416	89,411,420	1,173,004	101.3%
	うち一般会計負担金	12,000,000	6,386,000	4,158,000	△ 2,228,000	65.1%
	訪問看護ステーション	15,562,667	16,825,881	21,488,863	4,662,982	127.7%
	介護老人保健施設	276,788,028	296,497,822	308,805,968	12,308,146	104.2%
	在宅介護支援センター	5,517,572	5,160,000	5,355,556	195,556	103.8%
	居宅介護支援センター	7,252,695	8,148,985	8,453,404	304,419	103.7%
	教 良 木 診 療 所	54,364,998	53,744,809	43,402,723	△ 10,342,086	80.8%
	うち一般会計負担金	4,660,000	3,461,000	283,000	△ 3,178,000	8.2%
	計 ①	3,520,383,102	3,497,343,629	3,692,816,419	195,472,790	105.6%
	うち一般会計負担金	179,115,000	169,115,000	168,661,000	△ 454,000	99.7%
事業費用	医 業	2,782,015,851	2,765,375,375	2,911,046,493	145,671,118	105.3%
	医 業 外	102,051,621	109,537,791	132,564,858	23,027,067	121.0%
	特 別 損 失	1,490,202	2,166,282	1,089,821,185	1,087,654,903	50308.4%
	看 護 学 校	107,201,109	99,005,959	255,989,560	156,983,601	258.6%
	健康管理センター	89,180,327	104,038,019	96,379,025	△ 7,658,994	92.6%
	訪問看護ステーション	16,312,209	17,486,486	23,989,573	6,503,087	137.2%
	介護老人保健施設	262,043,280	261,258,167	277,628,184	16,370,017	106.3%
	在宅介護支援センター	6,739,480	7,024,994	7,216,688	191,694	102.7%
	居宅介護支援センター	12,278,248	12,313,342	13,049,586	736,244	106.0%
	教 良 木 診 療 所	50,072,273	49,477,376	43,231,329	△ 6,246,047	87.4%
	計 ②	3,429,384,600	3,427,683,791	4,850,916,481	1,423,232,690	141.5%
事業損益	医 業	1,132,167	△ 6,941,489	△ 111,162,328	△ 104,220,839	382.4%
	医 業 外	82,007,126	49,936,509	98,088,972	48,152,463	196.4%
	特 別 利 益・損 失	△ 1,411,042	△ 1,761,282	△ 1,089,613,462	△ 1,087,852,180	61864.8%
	看 護 学 校	△ 10,611,737	11,408,571	△ 70,836,793	△ 82,245,364	-620.9%
	健康管理センター	7,841,518	△ 15,799,603	△ 6,967,605	8,831,998	44.1%
	訪問看護ステーション	△ 749,542	△ 660,605	△ 2,500,710	△ 1,840,105	283.8%
	介護老人保健施設	14,744,748	35,239,655	31,177,784	△ 4,061,871	88.5%
	在宅介護支援センター	△ 1,221,908	△ 1,864,994	△ 1,861,132	3,862	99.8%
	居宅介護支援センター	△ 5,025,553	△ 4,164,357	△ 4,596,182	△ 431,825	110.4%
	教 良 木 診 療 所	4,292,725	4,267,433	171,394	△ 4,096,039	4.0%
	当年度純損益①-②	90,998,502	69,659,838	△ 1,158,100,062	△ 1,227,759,900	-1662.5%
前年度繰越欠損金処分額		0	0	1,454,902,044	1,454,902,044	-
当年度未処理欠損金		△ 1,524,561,882	△ 1,454,902,044	△ 1,158,100,062	296,801,982	79.6%

支払利息の年度別状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
企業債利息	36,579,064	31,148,417	28,511,068	28,098,245	24,868,670	△ 3,229,575	88.5%
一時借入金利息	3,782,215	1,971,308	742,108	556,421	168,729	△ 387,692	30.3%
その他支払利息					513,552		
合 計	40,361,279	33,119,725	29,253,176	28,654,666	25,550,951	△ 3,617,267	89.2%

① 経営分析について

経営分析の年度別の推移は、表6(P66～P67)のとおりである。

収益的収支の良否を示す収益率を見ると、前年度に比べ自己資本利益比率は△47.8%、純利益対総収益比率は△33.4%、医業利益対医業収益比率△3.7%、総収益対総費用比率△25.9%、医業収益対医業費用比率△3.5%と減少している。

自己資本金1,905,147,600円が累積欠損金1,158,100,062円を747,047,538円上回っている。

以下、収支比率、経営比率、費用分析及び、労働生産性について見ることとする。

利益経営資本率…事業に投下された資金が能率的に運用されているかを示すものである。

経営資本回転率…経営資本の運用効率を示すものである。

利益収益率……収益に対する利幅を示すものである。

労働生産性……職員1人当りの収益を示したもので、大きいほど良好である。

労働分配率……収益に占める職員給与費の割合で、小さいほど良好である。

病院事業の収支比率は、最近3年間100.3%、100.6%、95.4と推移し、前年度に比べ△5.2ポイント減少している。比率が100%を超えておらず赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間0.3%、0.6%、△4.8%と推移し、前年度に比べ△5.4ポイント減少している。

病院事業の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
収 益 ①	3,336,245,195	3,337,464,329	3,461,954,866	124,490,537	103.7%
費 用 ②	3,325,842,777	3,315,979,718	3,628,530,438	312,550,720	109.4%
利 益 ①-② ③	10,402,418	21,484,611	△ 166,575,572	△ 188,060,183	-775.3%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	100.3	100.6	95.4	△ 5.2	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	0.3	0.6	△ 4.8	△ 5.4	-

(注)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値、費用は医業外費用及び特別損失を除いた数値を使用している。

病院事業の利益経営資本率は、最近3年間では、0.22%、0.42%、△3.62と推移し、前年度に比べ△4.04ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間では、0.72回、0.65回、0.75回と前年比0.10ポイント増加している。

利益収益率は、最近3年間では、0.31%、0.64%と推移し、今年度は△4.81%と前年度比△5.45ポイント減少している。

病院事業の経営比率の状況

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比
利益経営率 (%)	$\frac{\text{利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.22	0.42	△ 3.62	△ 4.04
経営資本率 (回)	$\frac{\text{収益}}{\text{経営資本}}$	0.72	0.65	0.75	0.10
利益収益率 (%)	$\frac{\text{利益}}{\text{収益}} \times 100$	0.31	0.64	△ 4.81	△ 5.45

(注1)経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産) (経営資本とは「総資本のうち経営活動に使用されている資本」)

(注2)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

病院事業の平均給与は前年度に比べ△67,469円減少している。また、労働生産性も減少を示し、労働分配率は対前年比△0.1ポイント減少しているが65.9%と高く注意を要する。

労働分配率を事業別に見ると医業68.7%、看護学校41.6%、訪問看護ステーション104.9%、介護老人保健施設62.6%、在宅介護支援センター127.2%、及び居宅介護支援センター151.8%と高い比率を示しているため、全体的に注意を要する。

病院事業の労働生産性等の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	2,222,980,282	2,202,747,013	2,280,974,223	78,227,210	103.6%
収益(円)②	3,336,245,195	3,337,464,329	3,461,954,866	124,490,537	103.7%
損益勘定職員数(人)③	357	361	378	17	104.7%
平均給与(円)①/③	6,226,836	6,101,792	6,034,323	△ 67,469	98.9%
労働生産性(円)②/③	9,345,225	9,245,054	9,158,611	△ 86,443	99.1%
労働分配率(%) ① / ② × 100	66.6	66.0	65.9	△ 0.1	-

(注1)職員給与費は、講師報酬(看護学校費用)を除いたものである。

(注2)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

(注3)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

病院事業の収益に対する費用の割合は、給与費66.2%、材料費15.2%、経費13.8%及び減価償却費7.4%となっている。

病院事業の収益に対する費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	2,209,215,982	66.2%	2,290,675,587	66.2%	81,459,605	103.7%
材料費	569,420,652	17.1%	527,390,172	15.2%	△ 42,030,480	92.6%
経費	453,281,842	13.6%	477,741,800	13.8%	24,459,958	105.4%
減価償却費	124,962,084	3.7%	256,681,040	7.4%	131,718,956	205.4%
資産減耗費	21,442,394	0.6%	164,097,509	4.7%	142,655,115	765.3%
研究研修費	5,444,525	0.2%	5,152,881	0.1%	△ 291,644	94.6%
費用の計	3,383,767,479	101.4%	3,721,738,989	107.5%	337,971,510	110.0%
収益の計	3,337,464,329	100.0%	3,461,954,866	100.0%	124,490,537	103.7%

(注1)費用は企業債利息、患者等外給食材料費、控除対象外消費税及び特別損失を除いた数値を使用している。

(注2)収益は、医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

次に事業別の収支比率、収益分析、経営比率、費用分析及び労働生産性を見ることとする。

(ア)病院施設(医業)

病院施設(医業)の収支比率は、最近3年間100.0%、99.7%、96.2%と推移し、前年度に比べ△3.5ポイント減少している。

利益対収益比率は、最近3年間0.0%、△0.3%、△4.0%と推移し、前年度に比べ△3.7ポイント減少している。

病院施設(医業)の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	2,783,148,018	2,758,433,886	2,799,884,165	41,450,279	101.5%
医 業 費 用 ②	2,782,015,851	2,765,375,375	2,911,046,493	145,671,118	105.3%
医 業 利 益 ①-② ③	1,132,167	△ 6,941,489	△ 111,162,328	△ 104,220,839	1601.4%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	100.0	99.7	96.2	△ 3.5	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	0.0	△ 0.3	△ 4.0	△ 3.7	-

病院施設(医業)の入院収益は、前年度に比べ39,956,156円(102.3%)と増加しており、外来収益14,003,143円(101.6%)及び歯科外来収益3,965,052円(117.0%)と増加している。

患者1人1日当り診療収入の入院は、前年度に比べ641円(102.4%)と増加し、外来は△138円(98.2%)減少、歯科外来は1,077円(117.6%)増加し、合計では4円(100.0%)増加している。

患者1人1日当りの医業収支は△585円の赤字となっていて、前年度に比べ△548円減少した。

入院及び外来収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
入 院 収 益	1,780,667,703	1,731,958,934	1,771,915,090	39,956,156	102.3%
外 来 収 益	892,022,550	897,951,743	911,954,886	14,003,143	101.6%
歯 科 外 来 収 益	22,130,771	23,368,287	27,333,339	3,965,052	117.0%
計	2,694,821,024	2,653,278,964	2,711,203,315	57,924,351	102.2%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	27,156	27,084	27,725	641	102.4%
外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	7,247	7,610	7,472	△ 138	98.2%
歯科外来	$\frac{\text{歯科外来収益}}{\text{年延歯科外来患者数}}$	6,224	6,127	7,204	1,077	117.6%
合 計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	14,020	14,284	14,288	4	100.0%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	14,479	14,850	14,756	△ 94	99.4%
医 業 費 用 ②	14,474	14,887	15,341	454	97.0%
差 引 ①－②	5	△ 37	△ 585	△ 548	-1481.1%

(注)医業収益は〔医業収益÷(年延入院患者数+外来患者数)〕、医業費用は〔医業費用÷(年延入院患者数+外来患者数)〕で試算している。

病院施設(医業)の利益経営資本率は、最近3年間0.02%、△0.14%、△2.39と推移し、前年度に比べ△2.25ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0.57回、0.54回、0.60回と推移し、前年度に比べ0.06ポイント増加している。

利益収益率は、最近3年間0.04%、△0.25%、△3.97%と推移し、前年度に比べ△3.72ポイント減少している。

病院施設(医業)の経営比率の状況

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H25-H24
医 業 利 益 経 営 資 本 率 (%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	0.02	△ 0.14	△ 2.39	△ 2.25
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	0.57	0.54	0.60	0.06
医 業 利 益 収 益 率 (%)	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	0.04	△ 0.25	△ 3.97	△ 3.72

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

病院施設(医業)の平均給与は前年度に比べ△21,217円(99.7%)、労働分配率は1.6ポイント増加し、労働生産性は△177,213円(98.1%)減少している。労働分配率68.7%は企業年鑑指標51.5%より大きく、注意を要する。

病院施設(医業)の労働生産性等の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比	企業年鑑指標 平成25年度
職員給与費(円)①	1,875,941,099	1,865,551,065	1,923,272,877	103.1%	2,286,795,644
医業収益(円)②	2,783,148,018	2,758,433,886	2,799,884,165	101.5%	4,439,637,454
損益勘定職員数(人)③	286	291	301	103.4%	283
平均給与(円)①/③	6,559,235	6,410,828	6,389,611	99.7%	8,080,550
労働生産性(円) ② / ③	9,731,287	9,479,154	9,301,941	98.1%	15,687,765
労働分配率(%) ① / ② × 100	67.4	67.6	68.7	-	51.5

(注1)職員給与費は、医業費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

(注3)企業年鑑指標の数値は平成24年度地方公営企業年鑑(経営主体別:市)の数値を病院370施設で割っている。

医業収益に対する医業費用の割合は、給与費が68.7%、材料費17.4%、経費9.3%及び減価償却費7.8%となっている。

医業収益に対する医業費用の割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	1,865,551,065	67.6%	1,923,272,877	68.7%	57,721,812	103.1%
材 料 費	521,079,044	18.9%	487,300,062	17.4%	△ 33,778,982	93.5%
経 費	248,621,036	9.0%	261,613,944	9.3%	12,992,908	105.2%
減 価 償 却 費	103,272,311	3.7%	219,072,401	7.8%	115,800,090	212.1%
資 産 減 耗 費	21,407,394	0.8%	14,634,328	0.5%	△ 6,773,066	68.4%
研 究 研 修 費	5,444,525	0.2%	5,152,881	0.2%	△ 291,644	94.6%
医業費用の計	2,765,375,375	100.3%	2,911,046,493	104.0%	145,671,118	105.3%
医業収益の計	2,758,433,886	100.0%	2,799,884,165	100.0%	41,450,279	101.5%

医業収益に対する医療材料費の割合の内訳

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
薬 品 費	11.2	11.2	10.0	△ 1.2	89.3%
診 療 材 料 費	5.6	5.5	5.4	△ 0.1	98.2%
給 食 材 料 費	1.9	1.9	1.8	△ 0.1	94.7%
医療消耗備品費	0.3	0.2	0.2	0.0	100.0%
計	19.0	18.8	17.4	△ 1.4	92.6%

(イ)看護学校施設

看護学校施設の収支比率は、最近3年間90.1%、111.5%、72.3%と推移し、前年度に比べ△39.2ポイント減少し赤字となっている。

利益対収益比率は、最近3年間△11.0%、10.3%、△38.3%と推移し、前年度に比べ△48.6ポイント減少している。

看護学校施設の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
看護学校収益①	96,589,372	110,414,530	185,152,767	74,738,237	167.7%
看護学校費用②	107,201,109	99,005,959	255,989,560	156,983,601	258.6%
看護学校利益①-②③	△ 10,611,737	11,408,571	△ 70,836,793	△ 82,245,364	-620.9%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	90.1	111.5	72.3	△ 39.2	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 11.0	10.3	△ 38.3	△ 48.6	-

看護学校の経常収益は、前年度に比べ74,738,237円(167.7%)増加している。増加の要因としては長期前受金戻入76,517,088円、授業料1,490,000円(106.5%)寄宿舍使用料560,000円(104.5%)である。減少したものは、一般会計負担金△3,065,000円(95.3%)、入学手数料△240,000円(96.1%)受験料△780,000円(65.2%)等である。

看護学校収益の一般会計負担金を除いた在学生等1人当り看護学校収支は△676,364円の赤字となっている。前年度に比べ519,945円赤字幅が増加している。

負担金及び授業料等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
一 般 会 計 負 担 金	52,000,000	65,676,000	62,611,000	△ 3,065,000	95.3%
授 業 料	22,800,000	23,010,000	24,500,000	1,490,000	106.5%
入 学 手 数 料	6,120,000	6,210,000	5,970,000	△ 240,000	96.1%
受 験 料	1,880,000	2,240,000	1,460,000	△ 780,000	65.2%
寄 宿 舎 使 用 料	12,889,000	12,320,000	12,880,000	560,000	104.5%
そ の 他 手 数 料	900,372	958,530	1,214,679	256,149	126.7%
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	76,517,088	76,517,088	-
計	96,589,372	110,414,530	185,152,767	74,738,237	167.7%

在学生等1人当り授業料等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
授 業 料	$\frac{\text{授 業 料 収 益}}{\text{在 学 生 実 数}}$	194,872	196,667	213,043	16,376	108.3%
入学手数料	$\frac{\text{入学手数料収益}}{\text{入学申込者数}}$	142,326	138,000	142,143	4,143	103.0%
受 験 料	$\frac{\text{受 験 料 収 益}}{\text{受 験 者 数}}$	20,215	23,579	20,278	△ 3,301	86.0%
寄 宿 舎 使 用 料	$\frac{\text{寄 宿 舎 使 用 料 収 益}}{\text{寄 宿 舎 使 用 者 実 数}}$	149,872	160,000	163,038	3,038	101.9%
合 計	$\frac{\text{使用料及び手数料}}{\text{上 記 分 母 計}}$	131,921	132,363	136,168	3,805	102.9%

在学生等1人当り看護学校収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
看 護 学 校 収 益 ①	131,532	133,948	149,431	15,483	111.6%
看 護 学 校 費 用 ②	309,345	290,367	825,795	535,428	284.4%
差 引 ① - ②	△ 177,813	△ 156,419	△ 676,364	△ 519,945	-

(注)看護学校収益は(使用料及び手数料)÷(在学生数+入学者数+受験者数+寄宿舍使用者数)、看護学校費用は(看護学校費用-企業債利息)÷(在学生数+入学者数+受験者数+寄宿舍使用者数)で試算している。

看護学校の利益経営資本率は、最近3年間△0.22%、0.22%、△1.52%と推移している。前年度に比べ△1.74ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0.02回、0.02回、0.04回と前年比0.02ポイント増加している。

利益収益率は、最近3年間△10.99%、10.33%、△38.26%と推移し、前年度に比べ△48.59ポイント減少している。これは、企業会計基準見直しに伴う、資産減耗費の計上によるものである。

看護学校の経営比率の状況

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H25-H24
看護学校利益経営資本率(%)	$\frac{\text{看護学校利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.22	0.22	△1.52	△1.74
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{看護学校収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.04	0.02
看護学校利益収益率(%)	$\frac{\text{看護学校利益}}{\text{看護学校収益}} \times 100$	△10.99	10.33	△38.26	△48.59

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

看護学校の平均給与は前年度に比べ△960,278円(87.9%)減少し、労働生産性は4,563,789円(137.2%)増加している。労働分配率は41.9%と△23.3ポイント減少している。

看護学校の労働生産性等の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	79,937,739	71,693,644	77,062,411	5,368,767	107.5%
収益(円)②	96,589,372	110,414,530	185,152,767	74,738,237	167.7%
損益勘定職員数(人)③	11	9	11	2	122.2%
平均給与(円)①/③	7,267,067	7,965,960	7,005,674	△960,287	87.9%
労働生産性(円)②/③	8,780,852	12,268,281	16,832,070	4,563,789	137.2%
労働分配率(%) ① / ② × 100	82.8	64.9	41.6	△23.3	－

(注1)職員給与費は、看護学校費用で講師報酬を除いた数値を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

看護学校収益に対する看護学校費用の割合は、給与費41.6%、経費10.8%及び減価償却費6.7%、資産減耗費78.3%、支払利息企業債取扱諸費0.9%となっている。

看護学校収益に対する看護学校費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	71,693,644	64.9%	77,062,411	41.6%	5,368,767	107.5%
経費	20,071,641	18.2%	19,993,215	10.8%	△78,426	99.6%
減価償却費	5,217,182	4.7%	12,360,468	6.7%	7,143,286	236.9%
資産減耗費	0	0.0%	144,928,847	78.3%	144,928,847	－
支払利息企業債取扱諸費	0	0.0%	1,644,619	0.9%	1,644,619	－
看護学校費用の計	96,982,467	87.8%	255,989,560	138.3%	159,007,093	264.0%
看護学校収益の計	110,414,530	100.0%	185,152,767	100.0%	74,738,237	167.7%

(注)費用は企業債利息を除いた数値を使用している。

(ウ)健康管理センター

健康管理センターの収支比率は、最近3年間108.8%、84.8%、92.8%と推移し、前年度に比べ8.0ポイント増加している、100%以下で赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間8.1%、△17.9%、△7.8%と推移し、前年度に比べ10.1ポイント増加し、健康管理センター利益は、前年度比44.1%となっている。

健康管理センターの収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
健康管理センター収益 ①	97,021,845	88,238,416	89,411,420	1,173,004	101.3%
健康管理センター費用 ②	89,180,327	104,038,019	96,379,025	△ 7,658,994	92.6%
健康管理センター利益 ① - ② ③	7,841,518	△ 15,799,603	△ 6,967,605	8,831,998	44.1%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	108.8	84.8	92.8	8.0	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	8.1	△ 17.9	△ 7.8	10.1	-

健康管理センターの経常収益は、前年度に比べ1,173,004円(101.3%)増加している。増加したものは、人間ドック収益1,099,117円(150.7%)その他手数料1,867,179円(159.3%)、受託料1,730,332円(183.0%)、その他健診収益1,279,903円(119.5%)である。減少したものは、一般会計負担金△2,228,000円(65.1%)、住民健診収益△2,333,527円(96.0%)等である。

受診者1人当りの検診収益合計は3,140円で、前年度に比べ△159円(95.2%)減少している。

健康管理センターの収益の一般会計負担金を除いた受診者1人当り健康管理センター収支は△324円の赤字となっている。赤字幅は、前年度に比べ△774円減少している。

負担金及び検診収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
国保直診保健事業補助金	11,257,000	9,951,000	9,709,000	△ 242,000	97.6%
一般会計負担金	12,000,000	6,386,000	4,158,000	△ 2,228,000	65.1%
住民健診収益	45,062,466	57,934,068	55,600,541	△ 2,333,527	96.0%
人間ドック収益	3,297,350	2,168,881	3,267,998	1,099,117	150.7%
その他健診収益	18,166,972	6,564,151	7,844,054	1,279,903	119.5%
受 託 料	3,987,828	2,083,557	3,813,889	1,730,332	183.0%
その他手数料	3,250,229	3,150,759	5,017,938	1,867,179	159.3%
計	97,021,845	88,238,416	89,411,420	1,173,004	101.3%

受診者1人当り健診収益等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
住民健診	$\frac{\text{住民健診収益}}{\text{住民健診受診者数}}$	2,539	3,135	2,855	△ 280	91.1%
人間ドック	$\frac{\text{人間ドック収益}}{\text{人間ドック受診者数}}$	50,728	48,197	44,767	△ 3,430	92.9%
その他健診	$\frac{\text{その他健診収益}}{\text{その他健診受診者数}}$	12,538	3,903	4,622	719	118.4%
合 計	$\frac{\text{健 診 収 益}}{\text{受 診 者 数 計}}$	3,454	3,299	3,140	△ 159	95.2%

受診者1人当り健康管理センター収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
健康管理センター収益①	4,414	4,050	4,013	△ 37	99.1%
健康管理センター費用②	4,630	5,148	4,337	△ 811	84.2%
差 引 ① - ②	△ 216	△ 1,098	△ 324	774	29.5%

(注)健康管理センター収益は(他会計補助金+健診収益+使用及び手数料)÷(受診者数)、健康管理センター費用は(健康管理センター費用-企業債利息)÷(受診者数)で試算している。

健康管理センターの利益経営資本率は、最近3年間0.16%、△0.31%、△0.15%と推移し、前年度に比べ0.16ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間0.02回となっている。

利益収益率は、最近3年間8.08%、△17.91%、△7.79%と推移し、前年度に比べ10.12ポイント増加している。

健康管理センターの経営比率の状況

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H25-H24
健康管理センター利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{健康管理利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.16	△ 0.31	△ 0.15	0.16
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{健康管理収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.00
健康管理センター利益収益率 (%)	$\frac{\text{健康管理利益}}{\text{健康管理収益}} \times 100$	8.08	△ 17.91	△ 7.79	10.12

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

健康管理センターの平均給与は前年度に比べ100.2%、労働生産性は101.3%の増加となっている。労働分配率は47.3%と前年比△0.5ポイント減少している。

健康管理センターの労働生産性等の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	37,328,735	42,147,615	42,248,421	100,806	100.2%
収 益 (円)②	97,021,845	88,238,416	89,411,420	1,173,004	101.3%
損益勘定職員数(人)③	6	7	7	0	100.0%
平均給与(円)①/③	6,221,456	6,021,088	6,035,489	14,401	100.2%
労働生産性(円)②/③	16,170,308	12,605,488	12,773,060	167,572	101.3%
労働分配率(%) ① / ② × 100	38.5	47.8	47.3	△ 0.5	-

(注1)職員給与費は、健康管理センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

健康管理センター収益に対する健康管理センター費用の割合は、給与費47.3%、材料費0.5%、経費54.4%、減価償却費0.8%及び資産減耗費4.7%となっている。

健康管理センター収益に対する健康管理センター費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	42,147,615	47.8%	42,248,421	47.3%	100,806	100.2%
材 料 費	472,673	0.5%	473,817	0.5%	1,144	100.2%
経 費	60,800,871	68.9%	48,669,477	54.4%	△ 12,131,394	80.0%
減 価 償 却 費	616,860	0.7%	742,646	0.8%	125,786	120.4%
資 産 減 耗 費	0	0.0%	4,244,664	4.7%	4,244,664	-
健康管理センター費用の計	104,038,019	117.9%	96,379,025	107.8%	△ 7,658,994	92.6%
健康管理センター収益の計	88,238,416	100.0%	89,411,420	100.0%	1,173,004	101.3%

(注1)健康管理センター費用は、企業債利息を除いた数値を使用している。

(エ) 訪問看護ステーション

訪問看護ステーションの収支比率は、最近3年間95.4%、96.2%、89.6%と推移し、前年度に比べ△6.6ポイント減少し、赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間△4.8%、△3.9%、△11.6%と推移し、前年度に比べ△7.7ポイント減少している。

訪問看護ステーションの収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
訪問看護ステーション収益①	15,562,667	16,825,881	21,488,863	4,662,982	127.7%
訪問看護ステーション費用②	16,312,209	17,486,486	23,989,573	6,503,087	137.2%
訪問看護ステーション利益①－②③	△ 749,542	△ 660,605	△ 2,500,710	△ 1,840,105	378.5%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	95.4	96.2	89.6	△ 6.6	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 4.8	△ 3.9	△ 11.6	△ 7.7	-

訪問看護ステーションの経常収益は、前年度に比べ4,662,982円(127.7%)増加している。これは、会計基準の改正による長期前受金戻入425,130円の計上と訪問看護件数(対前年比420件(123.8%))の増加によるものである。

訪問看護(医療・介護)1件当りの訪問看護収支は△1,146円の赤字となっている。前年度に比べ△771円赤字幅が増加している。

訪問看護ステーション収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
訪 問 看 護 収 益	14,832,415	15,960,381	19,511,349	3,550,968	122.2%
長 期 前 受 金 戻 入	0	425,130	425,130	0	100.0%
そ の 他 収 益	730,252	865,500	1,552,384	686,884	179.4%
計	15,562,667	16,825,881	21,488,863	4,662,982	127.7%

訪問看護(医療・介護)1件当たり健診収益等の状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
訪問看護ステーション収益 ①	9,684	9,549	9,848	299	103.1%
訪問看護ステーション費用 ②	10,151	9,924	10,994	1,070	110.8%
差 引 ① - ②	△ 467	△ 375	△ 1,146	△ 771	△113.6%

(注)訪問看護ステーション収益は(訪問看護収益+その他収益)÷(訪問看護件数)、訪問看護ステーション費用は(訪問看護ステーション費用)÷訪問看護件数で試算している。

訪問看護ステーションの利益経営資本率は、最近3年間△0.02%、△0.01%、△0.05%と推移し、前年度に比べ△0.04ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0.00回となっている。

利益収益率は、最近3年間△4.82%、△3.93%、△11.64%と推移し、前年度に比べ△7.71ポイント減少している。

訪問看護ステーションの経営比率の状況

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H25-H24
訪問看護ステーション利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{訪問看護利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.05	△ 0.04
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{訪問看護収益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問看護ステーション利益収益率 (%)	$\frac{\text{訪問看護利益}}{\text{訪問看護収益}} \times 100$	△ 4.82	△ 3.93	△ 11.64	△ 7.71

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

訪問看護ステーションの平均給与は前年度に比べ102.5%と増加、労働生産性は95.8%と減少している。労働分配率は6.8ポイント増加し104.9%と高く注意を要する。

訪問看護ステーションの労働生産性等の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円) ①	15,167,758	16,482,016	22,536,258	6,054,242	136.7%
収 益 (円) ②	15,562,667	16,825,881	21,488,863	4,662,982	127.7%
損益勘定職員数(人) ③	2	3	4	1	133.3%
平均給与(円) ①/③	7,583,879	5,494,005	5,634,065	140,059	102.5%
労働生産性(円) ②/③	7,781,334	5,608,627	5,372,216	△ 236,411	95.8%
労働分配率(%) ① / ② × 100	97.5	98.0	104.9	6.8	-

(注1)職員給与費は、訪問看護ステーション費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

訪問看護ステーション収益に対する費用の割合は、職員給与費は104.9%、経費3.8%、減価償却費2.1%、資産減耗費0.9%となっている。

訪問看護ステーション収益に対する訪問看護ステーション費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	16,482,016	98.0%	22,536,258	104.9%	6,054,242	136.7%
経 費	1,004,470	6.0%	824,873	3.8%	△ 179,597	82.1%
減 価 償 却 費	0	0.0%	442,822	2.1%	442,822	-
資 産 減 耗 費	0	0.0%	185,620	0.9%	185,620	-
訪問看護ステーション費用の計	17,486,486	103.9%	23,989,573	111.6%	6,503,087	137.2%
訪問看護ステーション収益の計	16,825,881	100.0%	21,488,863	100.0%	4,662,982	127.7%

(オ) 介護老人保健施設

介護老人保健施設の収支比率は、最近3年間110.6%、118.5%、114.9%、と推移し、前年度に比べ△3.6ポイント減少し、黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間9.6%、15.6%、13.0%と推移し、前年度に比べ△2.6ポイント減少している。

介護老人保健施設の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
介護老人保健施設収益①	276,788,028	296,497,822	306,830,968	10,333,146	103.5%
介護老人保健施設費用②	250,281,289	250,180,649	266,958,965	16,778,316	106.7%
介護老人保健施設利益 ① - ② ③	26,506,739	46,317,173	39,872,003	△ 6,445,170	86.1%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	110.6	118.5	114.9	△ 3.6	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	9.6	15.6	13.0	△ 2.6	-

介護老人保健施設の経常収益(施設事業外収益を除く)は、前年度に比べ10,333,146円(103.5%)増加している。増加したものは、施設療養通所者分13,948,055円(118.8%)、利用料通所者分131,143円(101.7%)等である。

減少したものは、施設療養入所者分△1,406,561円(99.2%)、利用料入所者分△1,807,393円(95.0%)等である。

療養者1人当りの施設事業収益合計は、前年度に比べ340円(103.1%)増加している。

介護老人保健施設療養収益の療養者1人当り介護老人保健施設収支は1,158円となっており対前年比△157円(88.1%)と減少し黒字となっている。

介護老人保健施設療養収益(施設事業外収益を除く)及び利用料収益等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
施設療養入所者分	172,109,069	171,262,285	169,855,724	△ 1,406,561	99.2%
施設療養通所者分	56,646,799	74,283,792	88,231,847	13,948,055	118.8%
利用料入所者分	34,890,749	36,023,207	34,215,814	△ 1,807,393	95.0%
利用料通所者分	5,923,066	7,564,371	7,695,514	131,143	101.7%
室料差額収益	2,443,552	2,288,829	2,239,926	△ 48,903	97.9%
施設療養収益その他	4,692,031	5,075,338	4,592,143	△ 483,195	90.5%
計	276,705,266	296,497,822	306,830,968	10,333,146	103.5%

療養者1人当り施設療養収益及び利用料収益等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
入所者分	$\frac{\text{施設療養・利用料収益}}{\text{入所療養者数}}$	9,873	11,594	11,433	△ 161	98.6%
通所者分	$\frac{\text{施設療養・利用料収益}}{\text{通所療養者数}}$	8,687	9,169	10,583	1,414	115.4%
合 計	$\frac{\text{施設事業収益}}{\text{入所・通所療養者数}}$	10,965	11,061	11,401	340	103.1%

療養者1人当り介護老人保健施設収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
介護老人保健収益①	10,968	11,061	11,474	413	103.7%
介護老人保健費用②	10,384	9,746	10,316	570	105.8%
差 引 ① - ②	584	1,315	1,158	△ 157	88.1%

(注)介護老人保健施設収益は(施設事業収益)÷(入所療養者数+通所療養者数)、介護老人保健施設費用は(施設事業費用)÷(入所療養者数+通所療養者数)で試算している。

介護老人保健施設の利益経営資本率は、最近3年間0.30%、0.69%、0.67%と推移し、前年度に比べ△0.02ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0.06回、0.06回、0.07回となっており0.01ポイント増加している。

利益収益率は、最近3年間5.33%、11.89%、10.10%と推移し、前年度に比べ△1.79ポイント減少している。

介護老人保健施設の経営比率の状況

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H25-H24
介護老人保健施設利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{介護老人利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.30	0.69	0.67	△ 0.02
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{介護老人収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.06	0.07	0.01
介護老人保健施設利益収益率 (%)	$\frac{\text{介護老人利益}}{\text{介護老人収益}} \times 100$	5.33	11.89	10.10	△ 1.79

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

介護老人保健施設の平均給与は前年度に比べ97.7%、労働生産性は95.5%と減少、労働分配率は1.5ポイント増加し比率は62.6%と高く注意を要する。

介護老人施設の労働生産性等の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	189,404,698	181,170,573	193,180,018	12,009,445	106.6%
収 益 (円)②	276,788,028	296,497,822	308,805,968	12,308,146	104.2%
損益勘定職員数(人)③	45	44	48	4	109.1%
平均給与(円)①/③	4,208,993	4,117,513	4,024,584	△ 92,929	97.7%
労働生産性(円)②/③	6,150,845	6,738,587	6,433,458	△ 305,129	95.5%
労働分配率(%) ① / ② × 100	68.4	61.1	62.6	1.5	-

(注1)職員給与費は、介護老人保健施設費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

介護老人保健施設収益に対する介護老人保健施設費用の割合は、給与費63.0%、材料費6.1%、経費11.1%及び減価償却費6.8%となっている。

介護老人保健施設収益に対する介護老人保健施設費用割合の状況 (単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	181,170,573	61.1%	193,180,018	63.0%	12,009,445	106.6%
材料費	20,706,982	7.0%	18,767,571	6.1%	△ 1,939,411	90.6%
経 費	34,993,076	11.8%	33,950,336	11.1%	△ 1,042,740	97.0%
減 価 償 却 費	13,275,018	4.5%	20,956,990	6.8%	7,681,972	157.9%
資産消耗品	35,000	0.0%	104,050	0.0%	69,050	0.7%
介護老人保健施設費用の計	250,180,649	84.4%	266,958,965	87.0%	16,778,316	106.7%
介護老人保健施設収益の計	296,497,822	100.0%	306,830,968	100.0%	10,333,146	103.5%

(注)介護老人保健施設の収益及び費用は、施設事業外の収益及び費用を除いた数値を使用している。

(カ) 在宅介護支援センター

在宅介護支援センターの収支比率は、最近3年間81.9%、73.5%、74.2%と推移し、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

利益対収益比率は、最近3年間△22.1%、△36.1%、△34.8%と推移し、前年度に比べ1.3ポイント増加している。比率はマイナスで赤字を示している。

在宅介護支援センターの収支比率の状況 (単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
在宅介護支援センター収益①	5,517,572	5,160,000	5,355,556	195,556	103.8%
在宅介護支援センター費用②	6,739,480	7,024,994	7,216,688	191,694	102.7%
在宅介護支援センター利益 ① - ②	△ 1,221,908	△ 1,864,994	△ 1,861,132	3,862	99.8%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	81.9	73.5	74.2	0.7	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 22.1	△ 36.1	△ 34.8	1.3	-

現在は、地域包括支援センターへ職員派遣し、地域包括支援事業の介護予防プラン、介護予防事業、総合相談業務を行っている。地域包括支援センターより職員派遣費として5,355,556円が在宅介護支援センターの収益である。

在宅介護支援センターの事業は、緊急通報システムに関連する業務に関するものである。

在宅介護支援センター収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
基 本 事 業 運 営 収 益	0	0	0	0	-
高齢者実態把握加算収益	0	0	0	0	-
介護予防プラン作成収益	0	0	0	0	-
介護保険調査収益	0	0	0	0	-
総合相談事業収益	0	0	0	0	-
運 営 事 業 受 託 料	0	0	5,355,556	5,355,556	-
そ の 他 収 益	5,517,572	5,160,000	0	△ 5,160,000	0.0%
計	5,517,572	5,160,000	5,355,556	195,556	103.8%

在宅介護支援センターの平均給与は前年度に比べ105.8%、労働生産性は103.8%と増加、労働分配率は2.5ポイント増加し127.2%と非常に高く注意を要する。

在宅介護支援センターの労働生産性等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
職 員 給 与 費 (円) ①	6,362,124	6,438,351	6,813,889	375,538	105.8%
収 益 (円) ②	5,517,572	5,160,000	5,355,556	195,556	103.8%
損益勘定職員数(人) ③	1	1	1	0	100.0%
平均給与(円)①/③	6,362,124	6,438,351	6,813,889	375,538	105.8%
労働生産性(円)②/③	5,517,572	5,160,000	5,355,556	195,556	103.8%
労働分配率(%) ① / ② × 100	115.3	124.8	127.2	2.5	-

(注1)職員給与費は、在宅介護支援センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

在宅介護支援センター収益に対する在宅介護支援センター費用の割合は、給与費が127.2%と収益を上回っている。

在宅介護支援センター収益に対する在宅介護支援センター費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	6,438,351	124.8%	6,813,889	127.2%	375,538	105.8%
経 費	586,643	11.4%	402,799	7.5%	△ 183,844	68.7%
在宅介護支援センター費用の計	7,024,994	136.1%	7,216,688	134.8%	191,694	102.7%
在宅介護支援センター収益の計	5,160,000	100.0%	5,355,556	100.0%	195,556	103.8%

(キ) 居宅介護支援センター

居宅介護支援センターの収支比率は、最近3年間59.1%、66.2%、64.8%と推移し、前年度に比べ△1.4ポイント減少し赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間△69.3%、△51.1%、△54.4%と推移し、前年度に比べ△3.3ポイント減少している。

居宅介護支援センターの収支比率の状況 (単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
居宅介護支援センター収益①	7,252,695	8,148,985	8,453,404	304,419	103.7%
居宅介護支援センター費用②	12,278,248	12,313,342	13,049,586	736,244	106.0%
居宅介護支援センター利益 ① - ② ③	△ 5,025,553	△ 4,164,357	△ 4,596,182	470,550	110.4%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	59.1	66.2	64.8	△ 1.4	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 69.3	△ 51.1	△ 54.4	△ 3.3	-

居宅介護支援センターの経常収益は、前年度より304,419円(103.7%)増加している。

介護計画・予防プラン1件当り居宅介護支援センター収支は△6,288円の赤字となっている。赤字額は、前年度に比べ915円増加している。

居宅介護支援センター収益の状況 (単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
居 宅 介 護 支 援 収 益	7,252,695	8,148,985	8,453,404	304,419	103.7%
計	7,252,695	8,148,985	8,453,404	304,419	103.7%

介護計画・予防プラン数1件当り居宅介護支援センター収益及び費用の状況 (単位:円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
居宅介護支援センター 収 益 ①	9,962	10,515	11,564	1,049	110.0%
居宅介護支援センター 費 用 ②	16,866	15,888	17,852	1,964	112.4%
差 引 ① - ②	△ 6,904	△ 5,373	△ 6,288	△ 915	117.0%

(注)居宅介護支援センター収益は(支援センター収益)÷(介護計画・予防プラン数)、居宅介護支援センター費用は(支援センター費用)÷(介護計画・予防プラン数)で試算している。

居宅介護支援センターの利益経営資本率は、最近3年間△0.10%、△0.08%、△0.10%と推移している。

経営資本回転率は、最近3年間0.00回となっている。

利益収益率は、最近3年間△69.29%、△51.10%、△54.37%と推移し、前年度に比べ△3.27ポイント減少し、比率はマイナスなので注意を要する。

居宅介護支援センターの経営比率の状況

比率名	算式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H25-H24
居宅介護支援センター利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{居宅介護利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.10	△ 0.08	△ 0.10	△ 0.02
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{居宅介護収益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00	0.00	0.00
居宅介護支援センター利益収益率 (%)	$\frac{\text{居宅介護利益}}{\text{居宅介護収益}} \times 100$	△ 69.29	△ 51.10	△ 54.37	△ 3.27

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

居宅介護支援センターの平均給与は前年度に比べ105. 8%、労働生産性は103. 7%と増加している。労働分配率は2. 9ポイント増加し、比率が151. 8%と収益を超えていることは赤字を示している。

居宅介護支援センターの労働生産性等の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	12,031,754	12,129,439	12,828,833	699,394	105.8%
収 益 (円) ②	7,252,695	8,148,985	8,453,404	304,419	103.7%
損益勘定職員数(人)③	2	2	2	0	100.0%
平均給与(円)①/③	6,015,877	6,064,720	6,414,417	349,697	105.8%
労働生産性(円)②/③	3,626,348	4,074,493	4,226,702	152,210	103.7%
労働分配率(%) ① / ② × 100	165.9	148.8	151.8	2.9	－

(注1)職員給与費は、居宅介護支援センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

居宅介護支援センター収益に対する居宅介護支援センター費用の割合は、給与費が151. 8%と収益を上回って赤字を示している。

居宅介護支援センター収益に対する居宅介護支援センター費用の割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	12,129,439	148.8%	12,828,833	151.8%	699,394	105.8%
経 費	183,903	2.3%	220,753	2.6%	36,850	120.0%
居宅介護支援センター費用の計	12,313,342	151.1%	13,049,586	154.4%	736,244	106.0%
居宅介護支援センター収益の計	8,148,985	100.0%	8,453,404	100.0%	304,419	103.7%

(ク)教良木診療所

教良木診療所の収支比率は、最近3年間108.6%、108.6%、100.4%と推移し前年度と比べ△8.2ポイント減少している。比率が100%超え黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間7.9%、7.9%、0.4%と推移し、前年度に比べ△7.5ポイント減少している。

教良木診療所の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	54,364,998	53,744,809	43,402,723	△ 10,342,086	80.8%
医 業 費 用 ②	50,072,273	49,477,376	43,231,329	△ 6,246,047	87.4%
医 業 利 益 ①－② ③	4,292,725	4,267,433	171,394	△ 4,096,039	4.0%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	108.6	108.6	100.4	△ 8.2	－
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	7.9	7.9	0.4	△ 7.5	－

教良木外来収益は△7,053,944円(対前年比85.2%)の減小となっている。

患者1人1日当り診療収入は△1,508円(対前年比86.4%)の減小である。

患者1人1日当り診療収支は40円の黒字となっている。

外来収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 決算額(税抜)	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
外 来 収 益	47,335,894	47,784,409	40,730,465	△ 7,053,944	85.2%
計	47,335,894	47,784,409	40,730,465	△ 7,053,944	85.2%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,932	11,074	9,566	△ 1,508	86.4%
合 計	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	10,932	11,074	9,566	△ 1,508	86.4%

患者1人1日当りの診療収支の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	12,555	12,455	10,193	△ 2,262	81.8%
医 業 費 用 ②	11,564	11,466	10,153	△ 1,313	88.5%
差 引 ①－②	991	989	40	△ 949	4.0%

(注)医業収益は〔医業収益÷外来患者数〕、医業費用は〔医業費用÷外来患者数〕で試算している。

(2) 財政状態について(税抜)

病院事業の最近3年間の財政状態は、表3(P61～P62)のとおりである。

① 資産及び負債

本年度末の資産総額は4,654,774,882円となっている。このうち、建物及び土地等の有形固定資産が3,848,514,220円で資産総額の82.7%を占めている。

なお、負債合計は3,835,075,338円で、資本合計は819,699,544円となっている。負債及び資本の主なものは、固定負債2,703,691,303円(構成比58.1%)、自己資本金1,905,147,600円(構成比40.9%)等となっている。

② 企業債

企業債で改良工事等された主なものは、乳房X線撮影装置、超音波洗浄装置、全身用X線CT装置、看護学校整備、介護老人保健施設整備、教良木診療所施設となっている。

企業債の状況

(単位:円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
年度末残高	年度末残高	年度末残高	借入金	元金償還金	年度末残高
2,154,709,888	2,258,273,011	2,246,086,715	125,100,000	319,195,964	2,051,990,751

③ 一時借入金

一時借入金の状況については、P30を参照。

一時借入金年度末残高の推移の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度 末 残 高	平成23年度 末 残 高	平成24年度 末 残 高	平成25年度 末 残 高	平成26年度 末 残 高	前年度増減
一 時 借 入 金	400,000	350,000	180,000	80,000	0	△ 80,000

一時借入金は、全額返済されている。

④ 未収金

本年度末の未収金は、564,024,929円で前年度に比べ11,245,041円(102.0%)増加している。増加したものは、医業外未収金21,276,056円(125.1%)、減少したものは、医業未収金△6,195,569円(98.6%)、過年度未収金△2,812,430円(81.3%)である。なお、会計基準の改正により貸倒引当金△1,023,006円を計上している。

医業未収金及び医業外未収金は、診療報酬及び県補助金等で4～5月に大方が収納されるものである。

未収金の状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高	平成26年度		
				年度末現在高	年度増減	前年度比
医 業 未 収 金	444,071,397	426,723,146	452,942,812	446,747,233	△ 6,195,579	98.6%
過年度未収金	15,886,619	15,164,764	15,073,951	12,261,521	△ 2,812,430	81.3%
医業外未収金	174,603,198	70,391,897	84,763,125	106,039,181	21,276,056	125.1%
貸 倒 引 当 金	0	0	0	△ 1,023,006	△ 1,023,006	-
計	634,561,214	512,279,807	552,779,888	564,024,929	11,245,041	102.0%

⑤ 財務比率

病院事業の経営分析の年度別の推移は、表6(P66～P67)のとおりである。

流動比率は、短期(1年以内)の支配能力を示すもので200%以上が理想率といわれており、100.2%と前年度に比べ△128.2ポイント減少している。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義で100%以下が理想率といわれており、467.9%と前年度に比べ365.8ポイント増加している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が過大投資となっていないかを示すもので100%以下が理想率といわれており、100.0%と前年度に比べ8.9ポイント増加している。

以上のとおり、財務比率は、固定比率と負債比率は理想率を達成しておらず、財政状態は依然として厳しい状況が続いている。

⑥ キャッシュフロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。予算・決算書等に添付することにより、資金の流れに関する情報を得ることが可能となる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等で275,234,625円である。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等で△154,412,627円となる。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入等で△100,588,512円となる。各キャッシュ・フローを加えると20,233,486円の資金増加となった。

平成26年度上天草市立上天草総合病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,158,100,062
減価償却費	256,681,040
長期前受金戻入額	△ 133,062,426
支払利息及び企業債取扱い諸費	25,550,951
その他特別利益(△は増加)	△ 207,723
その他特別損失	1,802,180
固定資産除却費(資産減耗費)	158,817,509
有形固定資産売却損益(△は益)	0
長期前払消費税額の増減額(△は増加)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,207,242
未払金の増減額(△は減少)	56,810,802
前払金の増減額(△は増加)	△ 60
たな卸資産の増減額(△は増加)	211,600
引当金の増減額(△は減少)	1,103,404,033
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,084,974
小計	300,785,576
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 25,550,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	275,234,625

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 188,090,627
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	32,238,000
無形固定資産の取得による支出	0
長期貸付金の増減額(△は増加)	1,440,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,412,627

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	125,100,000
企業債の償還による支出	△ 319,195,964
一時借入金の増減額	△ 80,000,000
リース債務による返済	△ 7,729,548
出資金による収入	<u>181,237,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 100,588,512</u>

資金増加額(△は減少)	20,233,486
資金期首残高	<u>155,558,801</u>
資金期末残高	<u><u>175,792,287</u></u>

(3) 建設改良費について(税込)

平成26年度における建設改良費の決算額は203, 102, 274円となっている。

建設改良費の内訳は、構造物では看護学校整備費85, 244, 998円、介護老人保健施設整備費4, 566, 464円、教良木診療所施設整備事業453, 600円である。

医療機器では、乳房X線撮影装置7, 430, 000円、超音波洗浄装置10, 260, 000円、全身用X線CT装置56, 916, 000円、他22件となっている。

4 むすび

平成26年度から地方公営企業会計制度に伴う会計基準の見直しが11の項目について行われ、医業費用で退職給付引当金の計上義務付けによる給与費の増加といった影響があっている。こうした状況を踏まえ、設備投資や人件費管理にあたって、これまで以上に精緻な計画を立案し実行する必要がある。

上天草総合病院事業は、医業部門と看護学校等7施設部門を有し総合病院として経営を行っている。

病院事業の年間延べ患者数125,841人で前年度に比べ4,034人(3.3%)増加している。内訳は入院患者63,910人で前年度に比べ△37人(△0.1%)減、外来患者122,047人で前年度に比べ4,054人(3.4%)増加している。

医業収益は外来患者と入院患者とも増加しており、4,145万円(1.5%)の増加、27億9,988万4千円となった。医業費用は減価償却費を計上したこと等により前年度に比べ1億4,567万1千円(5.3%)増加し、29億1,104万6千円となった。△1億1,116万2千円の医療損失の計上をみている。

他の施設収益を合わせた総合病院の事業収入合計は36億9,260万9千円(特別利益を除く)、事業費用合計37億6,109万5千円(特別損失を除く)を差し引き、当年度経常利益は△6848万7千円(前年対比△95.9%)減で特別利益20万8千円と特別損失(過年度の不能欠損処分額)10億8982万1千円を加算した当年度純利益は△11億5,810万円となり、前年度繰越欠損金を差し引いた本年度末未処理欠損金(累積欠損金)は1,158,100千円の累積赤字で79.6ポイント増加したことになる。

平成19年度以後、累積欠損金が順調に縮減していることは、病院職員関係者の経営改善努力による現れたものと思われ、今後もなお一層期待します。

資本的収支については、総額338,575千円で内訳は企業債借入れ125,100千円、補助金32,238千円、一般会計出資金181,237千円、支出は総額526,138千円で内訳は建設改良費203,102千円、企業債償還金319,196千円、修学資金貸付金3,840千円、支払不足額は消費税の資本的収支調整額15,012千円、過年度損益留保資金82,954千円、当年度損益留保資金90,497千円で補填している。

経営(財政)状況では、自己資本構成比率25.2%と経営の安全性は低く保たれている。

本年度末企業債残高は1,905,148千円で、今後は高金利分の借換を行うなど計画性をもって企業債発行の抑制と償還額と利息等が増加しないように努められるよう願う。

経営成績については、総収益対総費用を対比した場合の比率は76.1%で前年度に比べ△25.9%ポイント減少している。

職員給与費の分析は、人件費対医業収益比率が低いほど良好であるが、本年度は68.7%で前年度に比べ1.6%ポイント上昇しており、企業年鑑指標の51.5%を大きく上回っている。これは入院の病床利用率等及び患者1人1日当り診療収入が上がらないためによることと、医療費抑制策の制度改正等が影響している。

現金預金比率は22.5%で前年度より△24.8%減少している。この指数は流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。これは医療報酬改定による看護必要加算などによる医師など頑張りにより医業収益の増加によるものと思われる。しかしまだ未収金が多額であり今後も解消に努められることを望む。

なお、本年度末に一時借入金を解消したことは、病院職員の努力によるものである。

以上、主な事項について意見を述べたが、上天草総合病院は周辺地域の医療福祉の重要な拠点であり、住民の医療ニーズに対応した高度で良質な医療の提供が望まれるところである。

今後も医療の高度化、地方医療機関の医師不足が叫ばれるなか、当病院でも医師確保は最重要課題である。また、患者サービスに心掛けて、住民の皆様に信頼される医療機関となることを切望する。

表1 診療科別患者数の年度別推移

(単位:人、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		実 績	実 績	実 績	前年度増減	前年度比
外 来	内 科	26,816	27,496	29,823	2,327	108.5%
	循 環 器 科	7,485	7,778	7,299	△ 479	93.8%
	小 児 科	6,474	3,537	3,157	△ 380	89.3%
	アレルギー科(喘息)	0	0	43	43	--
	外 科	7,397	7,485	8,329	844	111.3%
	整 形 外 科	50,767	47,583	46,907	△ 676	98.6%
	産 婦 人 科	4,379	3,761	3,756	△ 5	99.9%
	泌 尿 器 科	1,327	1,390	1,764	374	126.9%
	眼 科	10,211	10,669	12,031	1,362	112.8%
	耳 鼻 咽 喉 科	2,479	2,437	2,532	95	103.9%
	消 化 器 科	0	0	0	0	-
	人 工 透 析	5,751	5,857	6,406	549	109.4%
	神 経 内 科	0	0	0	0	-
	歯科口腔外科(歯科)	3,556	3,814	3,794	△ 20	99.5%
	計 ①	126,642	121,807	125,841	4,034	103.3%
入 院	内 科	38,133	37,587	33,614	△ 3,973	89.4%
	循 環 器 科	8,349	9,538	9,441	△ 97	99.0%
	小 児 科	907	236	243	7	103.0%
	アレルギー科(喘息)	0	0	0	0	-
	外 科	4,449	5,396	5,701	305	105.7%
	整 形 外 科	11,349	9,185	12,689	3,504	138.1%
	産 婦 人 科	1,471	1,086	967	△ 119	89.0%
	泌 尿 器 科	0	0	0	0	-
	眼 科	914	919	1,255	336	136.6%
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	0	-
	消 化 器 科	0	0	0	0	-
	人 工 透 析	0	0	0	0	-
	神 経 内 科	0	0	0	0	-
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	0	-
	計 ②	65,572	63,947	63,910	△ 37	99.9%
合計 ①+②		192,214	185,754	189,751	3,997	102.2%

(単位:円)

[illegible]

(単位:円)

科目	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	
介護老人保健施設収益⑯	276,788,028	100.0%		296,497,822	100.0%	107.1%	308,805,968	100.0%	104.2%
(施設事業収益)									
施設療養収益	228,755,868	82.6%		245,546,077	82.8%	107.3%	258,087,571	83.6%	105.1%
利用料収益	40,813,815	14.7%		43,587,578	14.7%	106.8%	41,911,328	13.6%	96.2%
その他施設療養収益	7,135,583	2.6%		7,364,167	2.5%	103.2%	6,832,069	2.2%	92.8%
(施設事業外収益)									
国(県)補助金		0.0%			0.0%		1,975,000	0.6%	-
その他	82,762	0.0%		0	0.0%	0.0%	0	0.0%	-
介護老人保健施設費用⑰	262,043,280	100.0%		261,258,167	100.0%	99.7%	277,628,184	100.0%	106.3%
(施設事業費用)									
給与費	189,404,698	72.3%		181,170,573	69.3%	95.7%	193,180,018	69.6%	106.6%
材料費	18,741,147	7.2%		20,706,982	7.9%	110.5%	18,767,571	6.8%	90.6%
経費	29,368,626	11.2%		34,993,076	13.4%	119.2%	33,950,336	12.2%	97.0%
減価償却費	12,766,818	4.9%		13,275,018	5.1%	104.0%	20,956,990	7.5%	157.9%
資産減耗費		0.0%		35,000	0.0%	-	104,050	0.0%	-
(施設事業外費用)									
支払利息及び企業債取扱諸費	11,175,963	4.3%		10,455,642	4.0%	93.6%	10,067,891	3.6%	96.3%
療養者外給食材料費	586,028	0.2%		621,876	0.2%	106.1%	601,328	0.2%	96.7%
雑損	0	0.0%		0	0.0%	-	0	0.0%	-
介護老人保健施設利益⑯-⑰⑱	14,744,748			35,239,655		239.0%	31,177,784		88.5%
在宅介護支援センター収益⑲	5,517,572	100.0%		5,160,000	100.0%	93.5%	5,355,556	100.0%	103.8%
運営事業受託料	0	0.0%		0	0.0%		5,355,556	100.0%	
その他の収益	5,517,572	100.0%		5,160,000	100.0%	93.5%	0	0.0%	0.0%
在宅介護支援センター費用⑳	6,739,480	100.0%		7,024,994	100.0%	104.2%	7,216,688	100.0%	102.7%
給与費	6,362,124	94.4%		6,438,351	91.6%	101.2%	6,813,889	94.4%	105.8%
経費	377,356	5.6%		586,643	8.4%	155.5%	402,799	5.6%	68.7%
在宅介護支援センター利益⑲-㉑(21)	△1,221,908	-		△1,864,994	-	-	△1,861,132	-	-
在宅介護支援センター収益(22)	7,252,695	100.0%		8,148,985	100.0%	112.4%	8,453,404	100.0%	103.7%
居宅介護支援収益	7,246,980	99.9%		8,146,080	100.0%	112.4%	8,443,700	99.9%	103.7%
その他の収益	5,715	0.1%		2,905	0.0%	皆増	9,704	0.1%	334.0%
									6,799

(単位:円)

科目	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比	
居宅介護支援センター費用(23)	12,278,248	100.0%		12,313,342	100.0%		13,049,586	100.0%	
給費	12,031,754	98.0%		12,129,439	98.5%		12,828,833	98.3%	
経費	246,494	2.0%		183,903	1.5%		220,753	1.7%	
居宅介護支援センター利益(22)-(23)(24)	△ 5,025,553	—		△ 4,164,357	—		△ 4,596,182	—	
教良木診療所収益(25)	54,364,998	100.0%		53,744,809	100.0%		43,402,723	100.0%	
(医業収益)									
外來収益	47,335,894	87.1%		47,784,409	88.9%		42,527,684	98.0%	
その他の医業収益	2,368,979	4.4%		2,499,400	4.7%		40,730,465	93.8%	
(医業外収益)									
負担金交付金	4,660,000	8.6%		3,461,000	6.4%		875,039	2.0%	
長期前受金戻入							283,000	0.7%	
その他の収益	125	—		0	0.0%		525,000	1.2%	
教良木診療所費用(26)	50,072,273	100.0%		49,477,376	100.0%		67,039	0.2%	
(医業費用)									
給費	13,565,833	27.1%		13,603,279	27.5%		43,231,329	100.0%	
材料費	27,773,317	55.5%		27,161,953	54.9%		42,805,958	99.0%	
経費	5,671,855	11.3%		5,678,352	11.5%		12,732,880	29.5%	
減価償却費	2,580,713	5.2%		2,580,713	5.2%		20,848,722	48.2%	
(医業外費用)							6,118,643	14.2%	
支払利息企業債取扱諸費	480,555	1.0%		453,079	0.9%		3,105,713	7.2%	
教良木診療所利益(25)-(26)(27)	4,292,725	—		4,267,433	—		425,371	1.0%	
経常損失⑥~(27)(28)	92,409,544	—		71,421,120	—		425,371	1.0%	
特別利益	79,160	100.0%		405,000	100.0%		171,394	—	
固定資産売却益	0	0.0%		0	0.0%		△ 68,486,600	—	
過年度損益修正益	79,160	100.0%		405,000	100.0%		207,723	100.0%	
その他の特別利益							0	0.0%	
特別損失	1,490,202	100.0%						0.0%	
(30)							207,723		
固定資産売却損	0	0.0%		2,166,282	100.0%		1,089,821,185	100.0%	
減損損失	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	
災害による損失	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	
過年度損益修正損	1,490,202	100.0%		2,166,282	100.0%		0	0.0%	
その他の特別損失	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	
当年度純利益(損失)(28)+(29)-(30)(31)	90,998,502			69,659,838			1,089,821,185	100.0%	
前年度繰越欠損金(32)	△ 1,615,560,384			△ 1,524,561,882			△ 1,158,100,062		
前年度繰越欠損金処分額(33)	0			0			△ 1,454,902,044		
当年度繰越欠損金(31)+(32)-(33)	△ 1,524,561,882			△ 1,454,902,044			△ 1,158,100,062		
								79.6%	

表3 貸借対照表の推移(税抜き)

(単位:円、%)

借 方									
科 目	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
固定資産	4,069,006,734	83.1%	4,345,986,285	85.3%	3,873,261,448	83.2%	△ 472,724,837		
有形固定資産	4,043,299,506	82.5%	4,319,799,057	84.7%	3,848,514,220	82.7%	△ 471,284,837		
土地	398,930,000	8.1%	398,930,000	7.8%	416,130,000	8.9%	17,200,000		
建物	2,719,155,055	55.5%	2,973,628,116	58.3%	2,627,209,070	56.4%	△ 346,419,046		
構築物	7,035,729	0.1%	6,687,447	0.1%	6,339,165	0.1%	△ 348,282		
機械及び備品	665,496,212	13.6%	925,475,115	18.2%	704,307,890	15.1%	△ 221,167,225		
車両	11,137,786	0.2%	12,129,845	0.2%	11,100,338	0.2%	△ 1,029,507		
リース債務					21,846,178	0.5%			
建設仮勘定	238,596,190		0		58,633,045	1.3%	58,633,045		
その他有形固定資産	2,948,534	0.1%	2,948,534	0.1%	2,948,534	0.1%	0		
無形固定資産	3,147,228	0.1%	3,147,228	0.1%	3,147,228	0.1%	0		
長期貸付金	22,560,000	0.5%	23,040,000	0.5%	21,600,000	0.5%	△ 1,440,000		
流動資産	830,165,437	16.9%	751,878,347	14.7%	781,513,434	16.8%	29,635,087		
現金預金	270,232,002	5.5%	155,558,801	3.1%	175,792,287	3.8%	20,233,486		
未収金	512,279,807	10.5%	552,779,888	10.8%	564,024,929	12.1%	11,245,041		
医業未収金	426,723,146	8.7%	452,942,812	8.9%	446,747,233	9.6%	△ 6,195,579		
過年度未収金	15,164,764	0.3%	15,073,951	0.3%	12,261,521	0.3%	△ 2,812,430		
医業外未収金	70,391,897	1.4%	84,763,125	1.7%	106,039,181	2.3%	21,276,056		
貸倒引当金					△ 1,023,006	0.0%	△ 1,023,006		
有価証券	10,000,000	0.2%	10,000,000	0.2%		0.0%	△ 10,000,000		
貯蔵品	37,650,810	0.8%	33,536,896	0.7%	31,693,396	0.7%	△ 1,843,500		
前払金	2,818	0.0%	2,762	0.0%	2,822	0.0%	60		
その他の流動資産					10,000,000	0.2%	10,000,000		
繰延資産(控除対象外消費税)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0		
資産合計	4,899,172,171	100.0%	5,097,864,632	100.0%	4,654,774,882	100.0%	△ 443,089,750		

貸 方									
科 目	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	前 年 度 増 減
固定負債									
企業 業 債									
他 会 計 借 入 金									
長期 リ ー ス 債 務									
退職 給 付 費 引 当 金									
流動負債									
一 時 借 入 金	482,793,073	9.9%		329,200,264	6.5%	68.2%	780,154,218	16.8%	237.0%
企業 業 債	180,000,000	3.7%		80,000,000	1.6%	44.4%	0	0.0%	△ 80,000,000
短期 リ ー ス 債 務							356,464,624	7.7%	356,464,624
未 払 費 用	280,872,191	5.7%		226,824,093	4.4%	80.8%	8,850,899	0.2%	8,850,899
賞 与 引 当 金							276,814,295	5.9%	49,990,202
その他の流動負債	21,920,882	0.4%		22,376,171	0.4%	102.1%	6,820,600	0.1%	6,820,600
繰延収益							107,742,655	2.3%	107,742,655
長期 前 受 金							23,461,145	0.5%	1,084,974
長期前受金収益化累計							351,229,817	7.5%	351,229,817
負債合計							657,338,716	14.1%	657,338,716
							△ 306,108,899	-6.6%	△ 306,108,899
							3,835,075,338	82.4%	
資本金	5,306,200,655	108.3%		5,424,899,359	106.4%	102.2%	1,905,147,600	40.9%	△ 3,519,751,759
自己 資 本 金	3,047,927,644	62.2%		3,178,812,644	62.4%	104.3%	1,905,147,600	40.9%	△ 1,273,665,044
借 入 資 本 金	2,258,273,011	46.1%		2,246,086,715	44.1%	99.5%	0	0.0%	△ 2,246,086,715
剰余金	△ 889,821,557	-18.2%		△ 656,234,991	-12.9%	73.7%	△ 1,085,448,056	-23.3%	△ 429,213,065
資本 剰 余 金	634,740,325	13.0%		798,667,053	15.7%	125.8%	72,652,006	1.6%	△ 726,015,047
受贈財産評価額	10,158,164	0.2%		10,158,164	0.2%	100.0%	51,939,064	1.1%	41,780,900
補 助 金	624,582,161	12.7%		788,508,889	15.5%	126.2%	0	0.0%	△ 788,508,889
その他の資本剰余金							20,712,942	0.4%	20,712,942
利益 剰 余 金	△ 1,524,561,882	-31.1%		△ 1,454,902,044	-28.5%	95.4%	△ 1,158,100,062	-24.9%	296,801,982
減 債 積 立 金	0	—		0	—	—	0	0.0%	0
建設改良積立金	0	—		0	—	—	0	0.0%	0
当年度未処理欠損金	△ 1,524,561,882	-31.1%		△ 1,454,902,044	-28.5%	95.4%	△ 1,158,100,062	-24.9%	296,801,982
資本合計	4,416,379,098	90.1%		4,768,664,368	93.5%	108.0%	819,699,544	17.6%	△ 3,948,964,824
負債資本合計	4,899,172,171	100.0%		5,097,864,632	100.0%	104.1%	4,654,774,882	92.5%	△ 443,089,750

表4 病院事業費用の節別年度比較表(税抜き)

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
給与費	2,229,739,740	65.0%	2,209,215,982	64.5%	99.1%	2,290,675,587	47.2%	△ 26,283,050	103.7%
1給料	850,426,458	24.8%	848,038,288	24.7%	99.7%	849,709,060	17.5%	1,670,772	100.2%
2手当	578,497,661	16.9%	581,303,051	17.0%	100.5%	515,235,557	10.6%	△ 66,067,494	88.6%
3報酬	235,794,190	6.9%	242,243,249	7.1%	102.7%	256,773,460	5.3%	14,530,211	106.0%
4賃金	54,221,492	1.6%	48,071,308	1.4%	88.7%	52,193,061	1.1%	4,121,753	108.6%
5退職給与金	30,729,621	0.9%	18,892,625	0.6%	61.5%	197,178,740	4.1%	178,286,115	1043.7%
6法定福利費	480,070,318	14.0%	470,667,461	13.7%	98.0%	311,843,054	6.4%	△ 158,824,407	66.3%
7賞与引当金繰入額				0.0%	—	107,742,655	2.2%	107,742,655	—
材料費	575,442,818	16.8%	569,420,652	16.6%	99.0%	527,390,172	10.9%	△ 42,030,480	92.6%
7薬品費	344,192,093	10.0%	340,690,194	9.9%	99.0%	304,160,720	6.3%	△ 36,529,474	89.3%
8診療材料費	155,896,137	4.5%	153,352,442	4.5%	98.4%	153,243,699	3.2%	△ 108,743	99.9%
9給食材料費	67,472,901	2.0%	69,127,763	2.0%	102.5%	64,085,753	1.3%	△ 5,042,010	92.7%
10医療消耗備品費	7,848,322	0.2%	6,243,300	0.2%	79.5%	5,896,944	0.1%	△ 346,356	94.5%
11保健教育材料費	33,365	0.0%	6,953	0.0%	20.8%	3,056	0.0%	△ 3,897	44.0%
経費	444,598,014	13.0%	453,281,842	13.2%	102.0%	477,741,800	9.8%	23,436,952	105.4%
12厚生福利費	3,368,631	0.1%	3,143,739	0.1%	93.3%	4,347,628	0.1%	1,203,889	138.3%
13報償費	516,382	0.0%	326,858	0.0%	63.3%	478,335	0.0%	151,477	146.3%
14旅費交通費	1,044,751	0.0%	1,456,155	0.0%	139.4%	1,594,451	0.0%	138,296	109.5%
15職員被服費	932,838	0.0%	645,166	0.0%	69.2%	1,088,581	0.0%	443,415	168.7%
16消耗品費	18,704,334	0.5%	18,103,610	0.5%	96.8%	19,142,572	0.4%	1,038,962	105.7%
17図書費	687,663	0.0%	772,988	0.0%	112.4%	697,276	0.0%	△ 75,712	90.2%
18消耗備品費	6,223,957	0.2%	8,313,128	0.2%	133.6%	7,488,453	0.2%	△ 824,675	90.1%
19電気料	35,431,362	1.0%	39,847,128	1.2%	112.5%	40,100,328	0.8%	253,200	100.6%
20水道料	16,397,038	0.5%	16,326,900	0.5%	99.6%	15,205,096	0.3%	△ 1,121,804	93.1%
21燃料費	26,117,175	0.8%	18,880,593	0.6%	72.3%	18,139,106	0.4%	△ 741,487	96.1%
22広告料	309,524	0.0%	400,000	0.0%	129.2%	400,000	0.0%	0	100.0%
23交際費	587,477	0.0%	695,971	0.0%	118.5%	711,996	0.0%	16,025	102.3%
24食料費	841,272	0.0%	840,570	0.0%	99.9%	987,462	0.0%	146,892	117.5%
25印刷製本費	3,403,591	0.1%	2,601,353	0.1%	76.4%	2,678,385	0.1%	77,032	103.0%
26修繕料	37,343,203	1.1%	27,850,048	0.8%	74.6%	27,630,209	0.6%	△ 219,839	99.2%
27保険料	7,219,813	0.2%	6,345,889	0.2%	87.9%	6,494,754	0.1%	148,865	102.3%
28賃借料	70,896,236	2.1%	71,939,743	2.1%	101.5%	64,978,454	1.3%	△ 6,961,289	90.3%
29委託料	129,537,688	3.8%	143,510,940	4.2%	110.8%	148,414,901	3.1%	4,903,961	103.4%

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減 前年度比
30 通信運搬費	4,369,149	0.1%	4,300,155	0.1%	4,585,693	0.1%	285,538 106.6%
31 諸会費	1,754,200	0.1%	1,857,267	0.1%	1,777,554	0.0%	△ 79,713 95.7%
32 貸倒引当金繰入金	0	0.0	0	0.0	1,023,006	0.0%	0 -
33 医療材料費	24,805	0.0%	27,300	0.0%	13,906	0.0%	△ 13,394 50.9%
34 雑費	78,886,925	2.3%	85,096,341	2.5%	109,763,654	2.3%	24,667,313 129.0%
減価償却費	129,528,266	3.8%	124,962,084	3.6%	256,681,040	5.3%	131,718,956 205.4%
35 建物減価償却費	73,883,152	2.2%	69,859,039	2.0%	118,597,354	2.4%	48,738,315 169.8%
36 構築物減価償却費	466,497	0.0%	348,282	0.0%	348,282	0.0%	0 100.0%
37 器械及び備品減価償却費	54,754,614	1.6%	54,196,402	1.6%	134,820,701	2.8%	80,624,299 248.8%
38 車輻減価償却費	424,003	0.0%	558,361	0.0%	2,914,703	0.1%	2,356,342 522.0%
資産減耗費	1,020,215	0.0%	21,442,394	0.6%	164,097,509	3.4%	142,655,115 765.3%
39 棚卸資産減耗費	0		0	0.0	0		0 -
40 固定資産除却費	1,020,215	0.0%	16,162,394	0.5%	158,817,509	3.3%	142,655,115 982.6%
41 貸付金減免費	0	0.0%	5,280,000	-	5,280,000	0.1%	0 -
研究研修費	5,753,431	0.2%	5,444,525	0.2%	5,152,881	0.1%	△ 291,644 94.6%
42 研究材料費	28,572	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 皆減
43 研究謝金	0	0.0%	0	0.0	0	0.0%	0 -
44 研究図書費	1,262,440	0.0%	1,195,807	0.0%	1,098,491	0.0%	△ 97,316 91.9%
45 研究旅費	4,462,419	0.1%	4,210,622	0.1%	4,026,612	0.1%	△ 184,010 95.6%
46 研究雑費	0	0.0%	38,096	0.0%	27,778	0.0%	△ 10,318 -
47 研究助成金	0	0.0	0	0.0	0	0.0%	0 -
支払利息及び企業債取扱諸費	29,253,176	0.9%	28,654,666	0.8%	25,550,951	0.5%	△ 3,617,267 89.2%
48 企業債利息	28,511,068	0.8%	28,098,245	0.8%	24,868,670	0.5%	△ 3,229,575 88.5%
49 一時借入金利息	742,108	0.0%	556,421	0.0%	168,729	0.0%	△ 387,692 30.3%
50 その他支払利息					513,552	0.0%	513,552 -
患者等外給食材料費	12,558,738	0.4%	13,095,364	0.4%	13,805,356	0.3%	709,992 105.4%
雑損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 -
控除対象外消費税	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0 -
特別損失	1,490,202	0.0%	2,166,282	0.1%	1,089,821,185	22.5%	△ 2,166,282 50308.4%
固定資産売却損	0		0	0.0	0	0.0%	0 -
過年度損益修正損	1,490,202	0.0%	2,166,282	0.1%	0	0.0%	△ 2,166,282 0.0%
その他特別損失					1,089,821,185	22.5%	
計	3,429,384,600	100.0%	3,427,683,791	100.0%	4,850,916,481	100.0%	224,132,292 141.5%

表5 給与費の内訳年度比較表(税抜き)

(単位:円、%)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	前年度比
1 給料	850,426,458	38.1%		848,038,288	38.4%		849,709,060	37.4%	100.2%
2 手当	578,497,661	25.9%		581,303,051	26.3%		603,907,390	26.6%	103.9%
調整手当	18,487,900	0.8%		17,536,725	0.8%		17,861,165	0.8%	101.9%
初任給調整手当	52,478,914	2.4%		52,344,000	2.4%		54,597,000	2.4%	104.3%
扶養手当	17,947,950	0.8%		17,428,723	0.8%		18,612,086	0.8%	106.8%
宿日直手当	32,501,550	1.5%		33,514,050	1.5%		33,344,344	1.5%	99.5%
通勤手当	11,913,904	0.5%		12,916,019	0.6%		14,521,519	0.6%	112.4%
管理職手当	13,478,000	0.6%		12,848,000	0.6%		13,018,000	0.6%	101.3%
住居手当	6,139,250	0.3%		7,316,668	0.3%		8,969,237	0.4%	122.6%
現地業務従事手当	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	—
医師、歯科医師手当	70,856,500	3.2%		73,869,430	3.3%		71,692,203	3.2%	97.1%
時間外勤務手当	2,902,249	0.1%		3,589,224	0.2%		6,267,226	0.3%	174.6%
特別勤務手当	25,513,400	1.1%		25,764,700	1.2%		26,956,175	1.2%	104.6%
夜間看護手当	11,043,321	0.5%		11,079,466	0.5%		12,129,127	0.5%	109.5%
期末手当	202,047,496	9.1%		198,518,459	9.0%		198,106,381	8.7%	99.8%
勤勉手当	101,317,227	4.5%		102,342,587	4.6%		113,517,927	5.0%	110.9%
児童手当	11,870,000	0.5%		12,235,000	0.6%		14,315,000	0.6%	117.0%
3 報酬	235,794,190	10.6%		242,243,249	11.0%		256,898,498	11.3%	106.0%
うち看護学校講師報酬	6,759,458	—		6,468,969	—		6,421,692	—	99.3%
4 賃金	54,221,492	2.4%		48,071,308	2.2%		52,308,839	2.3%	108.8%
5 退職給与金	30,729,621	1.4%		18,892,625	0.9%		24,393,172	1.1%	129.1%
6 法定福利費	480,070,318	21.5%		470,667,461	21.3%		484,628,622	21.3%	103.0%
計	2,229,739,740	100.0%		2,209,215,982	100.0%		2,271,845,581	100.0%	102.8%
参考	年度末職員数 (人)	—		240	—		248	—	101.2%
	職員一人当たり給料月額 (円)	—		288,448	—		285,521	—	98.8%
	給料÷年度末職員数÷12	—			—		△ 2,928	—	98.5%

表6 経営分析表及び算式と説明

(単位:円、%)

分析項目		平成24年度		平成25年度		平成26年度		算定方式	説 明
		指 数	指 数	数	指 数	数	増減		
構成比率	固定資産構成比率	83.1	85.3	2.2	83.2	△ 2.1		$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	流動資産構成比率	16.9	14.7	△ 2.2	16.8	2.1		$\frac{\text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	46.1	44.1	△ 2.0	58.1	14.0		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本(自己資本+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	9.9	6.5	△ 3.4	16.8	10.3		$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	自己資本構成比率	44.1	49.5	5.4	25.2	△ 24.3		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	
財務比率	流動資産対固定資産比率	20.4	17.3	△ 3.1	20.2	2.9		$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	188.5	172.3	△ 16.2	330.8	158.5		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定長期適合率	92.1	91.1	△ 1.0	100.0	8.9		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	172	228.4	56.4	100.2	△ 128.2		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上にあることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動性比率	162.1	215.2	53.1	94.8	△ 120.4		$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	56	47.3	△ 8.7	22.5	△ 24.8		$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

分析項目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		算定方式	説 明
	指	数	指	数	指	数		
	指	数	指	数	指	数		
資本負債比率	負債比率	127	102.1	△ 24.9	467.9	365.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固定負債比率	104.6	89	△ 15.6	329.8	240.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合にあっては、負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流動負債比率	22.4	13.1	△ 9.3	95.2	82.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$	
	総資本利益率	2.1	1.5	△ 0.6	△ 41.4	△ 42.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。比率は大きいほど良好である。平均総資本とは、(期首総資本＋期末総資本)÷2の算式で計算した数値である。
収益率	自己資本利益比率	3.1	2.2	△ 0.9	△ 45.6	△ 47.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。比率は大きいほど良好である平均自己資本とは、(期首自己資本＋期末自己資本)÷2の算式で計算した数値である。
	純利益対総収益比率	2.6	2.0	△ 0.6	△ 31.4	△ 33.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。比率は大きいほど良好である。
	医業利益対医業収益比率	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 4.0	△ 3.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	総収益対総費用比率	102.7	102.0	△ 0.7	76.1	△ 25.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は大きいほど良好である。
	医業収益対医業費用比率	100.0	99.7	△ 0.3	96.2	△ 3.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
	利子負担率	1.2	1.2	0.0	--	--	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱い諸費} + \text{企業債発行基金償却額}}{\text{平均(借入金} + \text{借入資本金)}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
その他	企業債償還額対償還財源比率	122.1	156.1	34.0	△ 38.2	△ 194.3	$\frac{\text{企業債償還金(元金} + \text{利息)} - \text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}{\text{償還財源}} \times 101$	企業債の償還能力の低同をみるもので、比率は低い程よい。

(参考資料)

上天草市公営企業会計総括表

(参考資料) 上天草市公営企業会計総括表(消費税及び地方消費税を除く)

表1 営業収支状況総括表

(単位:円)

事業名	収支実績				前年度純利益 増減①	剰余金			備考 (地方公営企業法の適用状況)
	平成25年度	平成26年度				前年度末⑤	本年度末⑥	増減 ⑥－⑤	
	純利益①	収益②	費用③	純利益 ②－③④					
水道事業	14,713,529	879,700,068	846,458,810	33,241,258	18,527,729	1,970,304,022	702,407,872	△ 1,267,896,150	全部適用
病院事業	69,659,838	3,692,816,419	4,850,916,481	△ 1,158,100,062	△ 1,227,759,900	△ 656,234,991	△ 1,085,448,056	△ 429,213,065	全部適用
合計	84,373,367	4,572,516,487	5,697,375,291	△ 1,124,858,804	△ 1,209,232,171	1,314,069,031	△ 383,040,184	△ 1,697,109,215	

表2 資本的収支状況総括表(消費税及び地方消費税を含む)

(単位:円)

事業名	資本的収入 ①	資本的支出 ②	差引不足額 ②－① ③	差引不足額の補てん財源							補てん財 源不足額 ③－⑪	
				過年度損益 勘定留保資 金 ④	当年度分損 益勘定留保 資金⑤	繰越利 益剰余金 処分額 ⑥	当年度利 益剰余金 処分額 ⑦	減 積 ⑧	債 金 ⑨	当年度分 消費税等 資本的収 支調整額 ⑩		計 ④～⑩ ⑪
水 道 事 業	43,138,787	377,305,915	334,167,128	327,528,487						6,638,641	334,167,128	0
病 院 事 業	338,575,000	526,138,238	187,563,238	82,054,328	90,497,263					15,011,647	187,563,238	0
合 計	381,713,787	903,444,153	521,730,366	409,582,815	90,497,263	0	0	0	0	21,650,288	521,730,366	0

表3 連結貸借対照表

(単位:円)

借 方				貸 方			
科 目	水道事業	病院事業	合 計	科 目	水道事業	病院事業	合 計
固 定 資 産	6,351,347,990	3,873,261,448	10,224,609,438	固 定 負 債	3,326,256,727	2,703,691,303	6,029,948,030
有形固定資産	6,296,219,637	3,848,514,220	10,144,733,857	企 業 債	3,326,256,727	1,695,526,127	5,021,782,854
無形固定資産	55,128,353	3,147,228	58,275,581	長期リース債務		13,526,804	13,526,804
長期貸付金		21,600,000	21,600,000	退職給付費引当金		994,638,372	994,638,372
流 動 資 産	1,125,492,776	781,513,434	1,907,006,210	流 動 負 債	310,774,808	780,154,218	1,090,929,026
現金預金	1,089,309,798	175,792,287	1,265,102,085	企 業 債	273,518,928	356,464,624	629,983,552
未 収 金	32,284,413	564,024,929	596,309,342	短期リース債務		8,850,899	8,850,899
貯 蔵 品	3,898,565	31,693,396	35,591,961	未 払 金	19,781,035	276,814,295	296,595,330
保管有価証券	0	0	0	未 払 費 用		6,820,600	6,820,600
前 払 金		2,822	2,822	預 り 金	7,744,845		7,744,845
仮 払 消 費 税			0	引 当 金	9,730,000	107,742,655	117,472,655
その他の流動資産		10,000,000		その他流動負債		23,461,145	
				繰 延 収 益	739,346,334	351,229,817	1,090,576,151
				長期前受金	1,894,951,709	657,338,716	2,552,290,425
				長期前受金収益化額	△ 1,155,605,375	△ 306,108,899	△ 1,461,714,274
繰 延 資 産	0	0	0	資 本 金	2,398,055,025	1,905,147,600	4,303,202,625
控 除 対 象 外 税 消	0	0	0	自 己 資 本 金	2,398,055,025	1,905,147,600	4,303,202,625
				借 入 資 本 金	0	0	0
				剰 余 金	702,407,872	△ 1,085,448,056	△ 383,040,184
				資 本 剰 余 金	0	72,652,006	72,652,006
			0	利 益 剰 余 金	702,407,872	△ 1,158,100,062	△ 455,692,190
資 産 合 計	7,476,840,766	4,654,774,882	12,131,615,648	負 債 資 本 合 計	7,476,840,766	4,654,774,882	12,131,615,648

表4 剰余金増減内容の説明

(単位:円)

事業名	増減額	増減額の説明
水道事業	△ 1,267,896,150	工事負担金 △ 388,527,795
		国庫補助金 △ 1,480,770,505
		県補助金 △ 25,632,312
		減債積立金 0
		建設改良積立金 0
		当年度未処分利益剰余金 627,034,462
病院事業	△ 429,213,065	当年度未処分処理欠損金 0
		受贈財産評価額 41,780,900
		補助金 △ 788,508,889
		その他資本剰余金 20,712,942
		当年度未処分処理欠損金 296,801,982

表5 貸借対照表前年度比較表

(単位:円)

科目	平成25年度			平成26年度			前年度増減	前年度比
	水道事業	病院事業	計	水道事業	病院事業	計		
固定資産	7,102,660,714	4,345,986,285	11,448,646,999	6,351,347,990	3,873,261,448	10,224,609,438	△ 1,224,037,561	89.3%
流動資産	1,122,912,857	751,878,347	1,874,791,204	1,125,492,776	781,513,434	1,907,006,210	32,215,006	101.7%
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	—
計	8,225,573,571	5,097,864,632	13,323,438,203	7,476,840,766	4,654,774,882	12,131,615,648	△ 1,191,822,555	91.1%
固定負債	0	0	0	3,326,256,727	2,703,691,303	6,029,948,030	6,029,948,030	—
流動負債	25,863,969	329,200,264	355,064,233	310,774,808	780,154,218	1,090,929,026	735,864,793	307.2%
繰延収益	0	0	0	739,346,334	351,229,817	1,090,576,151	1,090,576,151	—
資本	6,229,405,580	5,424,899,359	11,654,304,939	2,398,055,025	1,905,147,600	4,303,202,625	△ 7,351,102,314	36.9%
剰余金	1,970,304,022	△ 656,234,991	1,314,069,031	702,407,872	△ 1,085,448,056	△ 383,040,184	△ 1,697,109,215	-29.1%
計	8,225,573,571	5,097,864,632	13,323,438,203	7,476,840,766	4,654,774,882	12,131,615,648	△ 1,191,822,555	91.1%